

石川県議会議員欧州地方行政視察  
報 告 書

平成23年11月  
石川県議会

# 目 次

1	日 程	1
2	団員名簿	2
3	視察の概要	3
(1)	エネルギーエージェンシー・レギオ・フライブルク	4
(2)	ポーバン団地、シュリアベルクプラスエネルギーハウス団地	10
(3)	ソーラープロジェクト施設	12
(4)	フライブルク市（環境局）	14
(5)	ビクトリアホテル	20
(6)	ベルン市観光局	21
(7)	ルツェルン核シェルター	25
(8)	ルツェルン市議会	27
(9)	アグリツーリズム農家	29
4	参加議員報告	31
(1)	石坂 修一議員	31
(2)	若林 昭夫議員	35
(3)	山田 憲昭議員	40
(4)	吉崎 吉規議員	44
(5)	米澤 賢司議員	51
(6)	盛本 芳久議員	56

石川県議会議員欧州地方行政視察（ドイツ・スイス・イタリア）日程

日	月日(曜)	地 名	交通機関	現地時刻	予 定 (宿泊地)
1	10/23 (日)	小松空港集合 小松空港発 成田空港着 成田空港発 アムステルダム着 アムステルダム発 フランクフルト着	NH3116 KL0864 KL1775	07:45 08:30 09:45 13:30 18:05 20:50 22:00	空路、全日空利用にて成田空港へ 空路、KLM フランクフルト航空利用にてフランクフルトへ (アムステルダム乗り継ぎ) 着後、ホテルへ  (フランクフルト泊)
2	10/24 (月)	フランクフルト (約 285km/約 4 時間) フライブルク	専用車	09:00 14:30	フランクフルトからフライブルクへ  □エネルギー・エッセンス・ライフ 視訪問 「再生可能エネルギーや政策の取組状況、自治体・政府の電力買取の取組みについて」  (フライブルク泊)
3	10/25 (火)	フライブルク	専用車	終 日 09:00 13:00 15:00	フライブルク市内視察 □ホーバン団地及びプラスエネルギー住宅のシェアハウス視察  □ソーラープロジェクト施設 (フランクフルト研究所、SC フライブルクサッカースタジアム)  □フライブルク市環境政策レクチャー  (フライブルク泊)
4	10/26 (水)	フライブルク (約 150km/約 2.5 時間) ベルン	専用車	09:00 14:00	フライブルクからベルンへ  □ベルン市観光局 歴史的建造物を活かしたまちづくり、観光誘客政策  (ベルン泊)
5	10/27 (木)	ベルン (約 112km/約 1.5 時間) ルツェルン (約 55km/約 1 時間)  チューリッヒ	専用車	09:00 13:30 16:30	ベルンからルツェルンへ  □ZIVILSHUTZ SONNENBERG (シェルター)  □ルツェルン市議会 議会の概要、観光誘客促進策やまちづくりの取組み 終了後、チューリッヒへ  (チューリッヒ泊)
6	10/28 (金)	チューリッヒ発 フィレンツェ着 フィレンツェ	徒歩 LX1678 専用車	05:30 07:35 08:45 正 午	ホテルより空港へ 空路、フィレンツェへ  着後、フィレンツェ郊外にて視察 □AGRITURISMO CORTE DI VALLE にて昼食・懇談 アグリツーリズムの複合的な取組み視察  視察後、フィレンツェ市内へ  (フィレンツェ泊)
7	10/29 (土)	フィレンツェ発 ローマ着 ローマ発	専用車 AZ1678 AZ0784	09:30 11:35 12:30 15:10	専用車にて空港へ 空路、イタリア航空利用ローマへ 空路、イタリア航空利用にて成田空港へ  (機中泊)
8	10/30 (日)	成田空港着 成田空港発 羽田空港着 羽田空港発 小松空港着	リムジンバス JL1279	10:20 11:00 12:20 13:00 14:00	陸路、リムジンバスにて羽田空港へ 空路、日本航空利用にて小松空港へ

## 石川県議会議員欧州地方行政視察団 団員名簿

団 長	石 坂 修 一	(新進石川)
副 団 長	若 林 昭 夫	(清風・連帯)
秘 書 長	山 田 憲 昭	(自 民 党)
団 員	吉 崎 吉 規	(自 民 党)
団 員	米 澤 賢 司	(新進石川)
団 員	盛 本 芳 久	(清風・連帯)
事 務 局	玉 屋 匡 康	企画調査課長補佐



## 平成23年度石川県議会議員欧州地方行政視察の概要

### 1 視察の目的

#### (1) ドイツ

福島第一原発事故を機に再生可能エネルギーの見直しが議論され、今般、再生エネルギー特別措置法が成立したが、いち早く買い取り制度を導入したドイツにおいて、フライブルク市の自治体としての再生可能エネルギー政策及び各種環境政策の取り組みについて調査する。

#### (2) スイス

旧市街地が世界遺産にもなっているベルンにおいて、歴史的建造物を活かした都市環境の整備（まちづくり）の取り組みについて調査するとともに、スイス観光の拠点であるルツェルンにおいて自然景観や歴史的・文化的施設を活かした観光誘客の促進対策について調査する。

#### (3) イタリア

イタリア観光全体の客室稼働率を上回るほど盛んなグリーンツーリズムの中でも特にアグリツーリズムの取り組みについてフィレンツェにおける状況を調査する。

### 2 視察日程 平成23年10月23日（日）～30日（日）

（別紙行程表のとおり）

### 3 団員名簿 別紙名簿のとおり

### 4 視察概要 以下のとおり

平成23年10月24日(月)

エネルギーエージェンシー・レギオ・フライブルク

(時間) 14:30~16:30

(対応者) トーマス・バウアー氏

(概要)

## 1 挨拶(石坂団長)

- ・我々は日本の石川県から来た県議会議員の一行です。
- ・本日は我々のために貴重なお時間をいただき御礼申し上げます。
- ・ご存じの通り3月11日の東日本大震災から7ヶ月が過ぎたが、今回の震災は原発事故を誘発し我が国の原発の安全神話が崩れただけでなく世界中の原発政策にも大きな影響を与えた。
- ・ドイツでも原発の稼働延長が見直されようとしていると聞いている。
- ・そのような中でフライブルク市は再生可能エネルギーの普及が進んでおり、また、EUや、ドイツの中でも先導的な役割を果たしていると承知しており深く敬意を表する次第である。
- ・日本でも8月に再生可能エネルギーの特別措置法が成立し、来年7月から施行される。
- ・石川県でも原発を2基抱えているので、今後のエネルギー政策に深い関心がある。御社の政策を学び今後の政策に活かしていければと思う。よろしく願いしたい。
- ・我々石川県は被災地の福島県とは離れており直接的な被害はなかったが、風評被害で海外からの観光客が減少するという被害を受けた。
- ・しかし、最近回復してきており、我が県に能登という地方があり、今年、世界で10カ所しかない世界農業遺産に認証され、また、金沢市はユネスコの創造都市ネットワークに指定されるなど歴史・伝統・自然という意味でフライブルクと同じようにすばらしい地域である。
- ・今日をご縁に日本の本県にもお越しいただきたいし、今日は限られた時間ではあるが、よろしく願いして、ご挨拶としたい。





## 2 説 明

- ・フライブルクはドイツの中では再生可能エネルギーを積極的に行って来た地域で、大変美しい地域として今は大変幸せな状況にあるが、実はフランスとの国境に近く、20kmにも満たないところ、セッセンハイムというところだが、フランスで一番古い壊れかかった原発があり、我々は地域を挙げて反対運動を強化しているが、国際間の問題になるので非常に難しい状況である。
- ・我が社は地域内において環境保全や省エネに関する各種事業を行う機関であり、このような組織はドイツ国内にはいくつもあり、その一つである。
- ・組織について

出資は3者あり、一つはフライブルク市、二つ目は住民運動により作られた社団法人のような組織（再生可能エネルギーを促進するために住民の草の根運動からできたもの）、三つ目はハンドワーカー（建築業界等）である。

1999年に行政、住民、中小企業（左官、建築、ソーラーエネルギー技術者など）が組み合せてできた組織である。

はじめのイニシャルコストのみ補助はあるが、運営は独立採算で行っている。バーデン＝ヴュルテンベルク州にはこのような組織が25ある。当社では150万人から200万人をカバーしていることになる。

職員数は25人で、固定の職員は13人だが、プロジェクトにより10～15人が加わり、勤務しているが、3分の2がエンジニア、3分の1が事務系である。

政治、産業界、銀行・金融、自営業者、エネルギー会社、教会、メディアなど各界のエネルギーに関する様々なコーディネートを行っている。具体的には、たとえば大気汚染対策として、いろんな業界で似たようなことをいろんな形でやっているのをまとめてコーディネートし、組織化することである。

これまで約1,500件のプロジェクトを実施してきた。市民の節電などの小さなものから市の大気汚染対策など大きなものまで取り組んできた。





### 3 質疑応答・意見交換

Q : 大気汚染の話があったが、フライブルクはその問題の対策のために環境対策を先行してきたのか。

A : 1970年代に酸性雨によってシュバルツバルト（黒い森）が枯死の危機に瀕するとともに、州の原発の建設計画があり、緑の運動という反対派の環境運動が行われるなど、反対派のいろいろな組織ができた。その後1986年にチェルノブイリの事故が起きたことなどにより、その対策のためもあり環境問題に取り組むようになった。

Q : 1980年代にはこの辺りでも石炭が焚かれていたのか。

A : 石炭もそうだが、自動車の大気汚染もあった。このころフライブルク市から緑の党ができた。

Q : フライブルク市から緑の党ができた背景は、やはり酸性雨や原発への反対運動からか。

A : フライブルク市は工業都市ではなかったこと、大学（英知）があったことなど、環境問題に取り組む土壌があった。

Q : 企業は利潤を追求するが、環境分野は利潤追求にそぐわないことも多いのではないか、環境は時代の要請でもあるが、一方で経済活動は停滞させてはいけないなど難しいが、兼ね合いをどう考えるか。

A : ある意味では解決していない問題である。特にエネルギーに関しては。大きな企業は再生可能エネルギーはそう簡単には変えられない。産業界においては高いエネルギー代金はコスト高になるためである。どこでメリハリをつけてどのような業界で何ができるかということが重要になってくる面もある。

Q : ドイツの再生可能エネルギー法による電力の買い取り制度は優良例と言われているが、現状はどうか。

A : 1990年代はじめに固定価格買い取り制度が導入された当初は、買い取り価格が低かったが、2000年の再生可能エネルギー法の施行により買い取り価格が改善され、このことによりドイツ国内でも急激に再生可能エネルギーが普及した。

ドイツの再生可能エネルギー法は売電価格の面で成功例であったと思っている。それは、いろいろな業界が合意してできたことが成功の理由であろうと思っている。

Q : 1, 500のプロジェクトの内、主な優良な事例を教えてください。

A : 「バイオエネルギー地域、南シュバルツバルト事業」という事業で、シュバルツバルトの南部地域の自治体のエネルギー供給を代替エネルギーに変えるというプロジェクトであるが、

5つの団体が連合（バデノバ社(昔はフライブルク市のエネルギー公社)、ハンドワーク会議所、南シュバルツバルト山脈自然公園、ライン川上流大気保全



組織など) 組織をつくって取り組んだ。具体的には、キャンペーンの開催、会議の開催、フェアの開催、バイオエネルギーのコンクール等の取り組みを実施した。

バイオエネルギープロジェクトとはソーラー、風力、チップ、ペレット、し尿、の各エネルギーの促進とエネルギー効率(省エネ)の推進に関すること。例えば、コンクールについては、意欲のある町村を選んで、何ができるかをスタディした。目標は100%電力を地域で供給すること、熱は少なくとも50%が地域で供給すること。フライブルク周辺のハイムバッハなど5つの町(大きい町で1万人規模)で、実施した。

我々はハイムバッハ(3,000人規模)を担当したが、省エネ、断熱材の使用促進、地域暖房ネットワークの導入等を実施した。

一番重要なことは地域住民の理解であり、キャンペーンにより浸透を図っている。バイオマスによる地域暖房ネットワークができたが、その後ソーラーに関心が出てきた。他の4カ所も同様に進んでいる。それぞれの地域特性に応じて対応することが大事である。財政的にはキャンペーンには200万円の補助があったが、各自治体により200万円から1,200万円まで差がある。短期的・中期的・長期的な観点からの計画が必要であるが、中期的には100の自治体の実施できるうれしい見通しがたった。こうした事業をしなくても地域内で100%の電力供給を達成した自治体もある。大学のあるところは専門の知識があったり、学生の高いモチベーションがあったりと実施しやすい。

我々の活動はドイツでまれなことではなく、全国的にそれぞれの地域で実施されていることである。大切なことは外国に頼らないこと、外部に頼らないことであり、地域分散型がローカルエネルギーを創出するのである。経済効果はその地域に戻ることが大事であり、支出が他の町へ行くのではなく、その地域に落ちる、労働人口もその地域で増えることなどである。

シュバルツバルトは封建的な気質の人が多いのでやりにくい土地柄だった。むしろ、ドイツの北の地方がクールな感じでやりやすい。

Q: そうしたプロジェクトは、顧客は誰で、その後はどのように進んでいくものなのか。その事業の依頼主は誰か。

A: 依頼主はない。我々はサービス産業であり、仕事をもらっている。当社が自治体や国などに営業活動をして、予算をつけてもらい事業を実施している。

Q: 日本では都市ガスや地方ではプロパンガスの供給体制があるが、ここはどうか。

A: チップの燃焼センターを作り、暖めた温水を地下管で流すという地域暖房ネットワークを行っているが、まだ、100%でなく都市ガスの家庭もあれば独自に自家発電している家庭もある。それぞれの地域には森があるのか、酪農があるのか、その地域の資源は何なのかが大事でその地域にあったエネルギー



ギー供給のスタイルがある。

Q：要するに原発から離れ、違うエネルギー供給を求めている訳か。

A：ドイツでも4つの強い大手の電力会社がある。

バデノバ社にはいろんな局があり、バイオを進める局がある一方、ガスはロシアから大きなパイプラインで供給を受けているが、それを推進している局もある。

エネルギーミックスの公社である。

Q：電力は100%、熱は50%の供給が目標と聞いたが、目標の年次はいつ頃か。

A：20年後には達成したいが、問題は政治だ。

Q：フライブルク市の環境運動により同市に環境関連企業が来たと聞いたが、どうか。

A：我々は誘致や起業のアドバイスはしていないが、来た後にアドバイスをしたことはある。

フライブルク市にあるホテルビクトリアは世界で一番環境に配慮したホテルと言われているが、1800年代にできた家族経営の小さなホテルで、今もオーナーは原発反対運動を実施しており、風力・ペレット・地熱エネルギーを実践しているが、こことはいつも仕事をしている。

Q：原発の立地について、日本では土地・金・雇用の問題があり、やめられない声があるが、ドイツはどうか。

A：以前はドイツも似たようなものだった。

フクシマについて、日本では原発はクリーンであり危険という概念がなかったのではないかと。ドイツでは隣国に危険なものが建っているという危機感を持たざるを得ない状況にあった。

ドイツでは、フクシマで事故が起こる前はロシアで事故が起こると思われていた。日本のようなハイテクの国で事故が起こることは誰も想像していなかった。その日本で起きたことがドイツでは大変ショッキングなことだった。日本のような島国が原発に依存しなければならないというのは歴史がある。フランスは70%が原発で20kmしか離れていない。

世界グローバルなレベルでは閉塞感がある。

ドイツでは、もともと2022年までに脱原発を完了する規定を、政権交代により期間延長する法改正が行われたように、ドイツ国内でも脱原発派ばかりではないが、フクシマの事故により、もともとの2022年に脱原発が完了するように段階的に稼働停止することを決めた。

Q：チェルノブイリの時、食品汚染の問題があったと思うが、弊社ではどのように関わりがあったか。

A：私は14歳だった。サッカー場が閉鎖された。500km離れていたが。

Q：シュバルツバルトの森への影響はどうだったか。

A：山菜や酪農（牛乳）にも影響があった。

Q : 皆さんの先駆的な取り組みはすばらしいと思う。日本でも原発に対する厳しい考え方が増え、8割近くが脱原発を望んでいる。今後は日本も皆さんの後を追ってできる限り環境に配慮した政策に取り組んでいかなければならないと思う。今日は大変勉強になった。

A : 再生可能エネルギーのプロジェクトの50%は住民がお金を出している。草の根運動を育てていくことが大事である。

人が大事であり、日本にはそれがある。

10年前はソーラーって何と言っていたぐらいだから、今後は期待できる。





平成23年10月25日(火)

## ポーバン団地

### シュリアベルクプラスエネルギーハウス団地

(時間) 9:20~11:10

(対応者) 前田 成子氏

#### (概要)

##### 1 ポーバン団地

- ・新しく団地を造るときは、環境政策・福祉政策・交通政策を行う絶好の機会である。
- ・元々はドイツ軍の基地、その後は NATO の基地(フランス軍)だった土地をフライブルク市がエコ団地として開発した。(約2000戸、5千人)
- ・市が各戸のエネルギー消費量を決めており(南向き住戸:15kw/m<sup>2</sup>以下、その他住戸:65kw/m<sup>2</sup>以下)、土地の販売時点で売買契約書に盛り込まれ、建築申請時に満たされているかどうか証明を出すことになっている。
- ・自家用車を持たない生活を推奨しており、駐車場は宅地内にあるが駐車場の使用权を取得する必要がある。(約18,000ユーロ)車を持たない人はその分安く住めるので、車を排除するのではなく持つ人と持たない人が共存する形となっている。
- ・車を持たない人のためにカーシェアリングもできるようになっている。
- ・バス停が一番遠いところでも400mと計画されている。(長くても400m歩けばバス停があるように設計されている。)
- ・団地内は大通り以外はチャイルドプレイストリートとして位置づけ、袋小路式としており、子どもの遊び場として、運搬車両のみ進入可能(6km/h未満)で、車と子どもとが共存している。
- ・ゴミは、各家庭で車輪の付いた大きなバケツ(4種類)をもっており、バケツの色ごとに分別し、収集日の朝、家の玄関からその車輪付きバケツをコロコロと押して、道路際に置いておくと、収集車が収集していく。
- ・団地内には3種類のビン回収ボックスがある。
- ・トラムのレールの周りには、芝生を敷き詰めており、防音効果を高めている。
- ・パークアンドライドのシステムが確立されており、町中へはトラムかバスで移動する。
- ・町には自転車で移動する人が多く、随所に駐輪場が設置されている。







## 2 シュリアベルク プラスエネルギーハウス団地

- ・シュリアベルクという町の中心地域にある丘のふもとに位置しており、丘から降りてくる風により、夏のエアコンは設置されていない。(町全体をヒート化しないように)
- ・建物の構造は、外壁を厚く断熱性を高め、三重の断熱ガラスにして高气密としており、外気温がマイナス15℃でも室内は暖房が不要としている。
- ・南向きのガラス面は太陽の光による採光を最大限に活用できるようにしている。
- ・屋根自体が発電パネルでできており、3~12kwpで発電しており、創出された電力は電力会社に売電されている。
- ・売電収入は月に3万円~6万円、8年で償却、収入を得ながら社会に貢献でき、高齢化が進む中で年金代わりにもなっている。
- ・フライブルク市は2011年から新築の場合はパッシブハウスとすることが都市計画、義務付けとなっている。



平成23年10月25日(火)

## ソーラープロジェクト施設

フラウンフォーファー研究所

SCフライブルクサッカースタジアム

(時間) 13:10~14:30

(対応者) 前田 成子氏

(概要)

### 1 フラウンフォーファー研究所(建物外観からの見学)

- ・世界で1, 2位、ヨーロッパ最大の研究機関で、国や県の仕事もあるが、主として、世界中からの委託プロジェクトを実施している。
- ・社会に貢献できる研究を目指して、様々な科学技術分野において最先端の応用研究を実施している。
- ・スタッフは約1, 500人である。
- ・フライブルク大学との共同研究を実施している。(大学生のアイデアを積極的に取り入れている)



### 2 SCフライブルクサッカースタジアム(バデノバスタジアム)

- ・太陽エネルギープロジェクトを実施している。
- ・1990年代の初めに、住民参加型のローカルエネルギーの創出プログラムとして、レギオ社などのアドバイスを受けて、スタジアムの屋根をソーラーパネルとしたソーラーエネルギー発電を開始した。
- ・地域の住民は自由に出資してソーラーパネルを設置し、発電した電気はエネルギー公社のバデノバ社へ売電している。
- ・また、起こした電気は、競技場客席等のヒーティングによるサービス向上やサッカー場の地面下のヒーティングによる冬場の積雪対策、選手のシャワー等の温水

供給にも利用されている。

- ・人気のサッカースタジアムということや、監督や選手も率先して参加していることなどから広報的な効果も高く、ソーラーエネルギー普及の成功例と言われている。





平成23年10月25日(火)

フライブルク市(環境局)

(時間) 15:00~16:30

(対応者) フライブルク市環境局長 インター・ベルナー氏

(通訳) 前田 成子氏

(概要)



## 1 説明

### 《市の概要について》

- ・人口は約22万人、小さな町だが増加している。
- ・約1,000年の歴史があり、第二次世界大戦で町の9割がなくなったが、新しい町づくりに頑張ってきた。
- ・ハイテク産業もあり、大学があることもあり、バイテク産業・製薬産業・環境産業なども育っている。
- ・1992年に環境首都コンクールで一位を受賞、現在ではグリーンシティ、ソーラーシティをスローガンにそういう経済も育てたいと思っている。昨年は連邦議会最優秀賞を受賞した。
- ・環境政策は多様な政策と関連するので総合的に捉えることが必要と考える。
- ・特に大気保全の問題は交通とエネルギーの面からをはじめとして、都市計画、森林、農業、廃棄物など多様なジャンルをできるだけ把握しながら政策を推進している。
- ・大気汚染の要因が交通であることが15年前の調査結果で判明した。
- ・エネルギーと交通に関して総合コンセプトをまとめ、その目標と対策を明らかにして長期的に進めてきた。

### 《交通政策について》

- ・特に交通政策については、乗用車の利用にメリハリをつける、市内の中心部の乗用車を抑えながら公共交通システムの促進及び自転車利用促進のネットワークを



作ってきた。

- ・公共交通については、輸送量の多い市電を最優先にし、専用の軌道を設置し、周辺地域までの快速の導入や市バスの促進を行ってきた。
  - ・全長3,000kmの地域の交通連合として、フライブルク市及び周辺の二つの郡を含め、西はフランスのライン川の国境まで、東はシュバルツバルトの奥まで、50~60kmの範囲までの直径が連合の交通圏として稼働している。
  - ・広範囲で実施するほか、安く、速くを目指しており、一月の定期券代が48.5ユーロで3,000kmを乗り放題、貸し放題で、週末は家族4人まで乗車可能となっており、ドイツで一番安い。
  - ・欧州の同規模の地域では過去20~30年の間、自動車の中心市街地への乗り入れ台数は増えているのが通常だが、当市は増えていない。ということからも公共交通機関の利用促進による自動車のメリハリ政策は成功例といえる。
  - ・自転車交通に関して、通り抜けできる道路を整備することが大事であり、450kmのネットワークができており、通勤通学に差し支えなく通り抜けできるようになっている。
- また、駅周辺の駐輪場整備も充実させ、日常交通も自転車利用が35%にアップした。
- ・公共交通、自転車交通、自動車交通のバランスが3分の1ずつになってきたことは喜ばしく、CO2削減にも寄与しているのではないかと考えている。

#### 《エネルギー政策について》

- ・フライブルク市のエネルギー供給コンセプトは、持続可能なエネルギー供給が目標であり、脱原発をうたっている。
- ・最も重要なことは省エネルギー対策であり、ドイツでは冷房のニーズはあまりなく、暖房は様々な建築の工法でカバーが可能である。
- ・今後、40年すると今の化石燃料が枯渇するため、再生可能エネルギーへの転換が必要であることをコンセプトに盛り込み推進してきた。
- ・自然エネルギーへの転換については20年前から行ってきたが、時間がかかるものである。省エネにしても再生可能エネルギーにしても法整備から流通まで経済が立ち上がるまでに時間がかかることが、20年間進めてきてよくわかった。
- ・今何ができるのかについては、新エネルギーテクノロジーの実践であり、これは早いと思う。電力と熱エネルギーの結合した効率の良い自家発電とガスを使いながらすることを急速に進めてきた。
- ・20年間で約200事業を総合エネルギー政策の中で実施してきた。

#### 〈省エネ政策について〉

- ・20年前に省エネについて、どのような法整備をしてきたかについてであるが、低エネルギー住宅基準を規定し、外装断熱材を屋根や壁に取り入れ、断熱ガラスを設置するのが基準で概ね30%の熱エネルギーの節減になる。



この間、大きな団地整備を2カ所実施し、根付いてきた。現在ではパッシブハウスの義務付けが行われ、今年からはこれしか建てられないことが市議会で決定された。ドイツで初めてのことである。氷点下15度でもぎりぎり暖房が不要の住宅である。また、既存建物の改築は義務ではないが補助金を出して促進している。

〈再生可能エネルギーについて〉

- ・市内に欧州最大のソーラー会社もあり、ノウハウがあり、人材が集まり促進している。実践でいえば、例えばソーラーハウスがある。
- ・一番大きな屋根が見本市会場にある。700kwhを発電している。
- ・新しい建物ができるときは必ず設置を検討している。
- ・住民の草の根運動からはじまった事例（サッカー場）もある。
- ・高速道路沿いに設置した事例がある。
- ・今埋め立て地に建設中で年末に完成予定のものが最大で2.5mwhの予定である。
- ・フライブルク市はドイツで一番成功している自治体であるが、さらに20mwhが目標である。
- ・エネルギー公社による促進、市の売電に関する法整備、その間にソーラーシステムの大量生産によりコスト減、その結果、設備設置の促進につながる。
- ・ソーラーファブリックを含め2,500~3,000人のソーラーに関する雇用があり、20万人の人口規模の自治体としては大変ありがたいこと。
- ・風力発電や地熱発電も行っている。

〈新エネルギーについて〉

- ・ゴミガス発電について、6基のプラントがはじめはメタンガスで発電していた。20年前には1万人の人口だったが、現在は6基のエンジンで2万人分の電気が起こされており、また、冷却水を廃熱で暖めた温水が地下の配管で各世帯に送られ地域暖房としている。
- ・エネルギー効率が良いというのは、今までの火力の発電であれば40%が熱転換され60%が無駄だったが、コージェネシステムでは90%が熱交換されロスが10%でCO2の発生も抑えられ、大気汚染政策にも寄与している。
- ・20年間で都市ガスが大小合わせて180ポイントできた。コージェネにより50%以上自分たちの需要エネルギーがローカルでまかなえるようになった。それにより大手電力会社からの購入が以前は60%が原発エネルギーだったものが現在では4%に減った。
- ・今後、レギオなどの公社、市、民間企業、住民などの連携により4%は0%になることを確信している。
- ・新しい団地を形成するときに絶好の機会であり、環境局と都市政策局との連携を図り、全体的に統合的に行う必要がある。
- ・いろいろな交通・エネルギー政策によりCO2が1992年から2009年にかけて18%削減された。人口比にすると一人当たりマイナス26%となりドイツで一番



激減している。意欲的な目標を立てることが大事であり2030年までに40%の削減を目標としている。

#### 〈廃棄物政策について〉

- ・ 20年前には年間28万トンのゴミが埋め立て地へ排出されており、1994年頃にはいっぱいになるだろうとして総合コンセプトを策定した。第一に発生の回避、第二にリサイクルの促進、第三に埋め立て・焼却をどうするかを考える。
- ・ これまでもゴミを出さない啓蒙・広報資料作成、学校や幼稚園にも周り、経済的なインセンティブの面も対策として入れながら様々な対策を実施してきた。
- ・ 4種類（紙、コンポスト、メタル・プラスチック等、最終ゴミ）のバケツで分別し2週間に1回収している。コンポスト化については公募し民間が工場を建設、発酵ガスで電気エネルギーを起こし、熱を利用している。リサイクルできないビンは共同のビン置場へ捨てに行く。
- ・ 20年前は28万トンが埋め立てられていたが、現在は1週間にビニール袋1つ（2人世帯）程度になっている。分別が徹底されており、最終ゴミとしての埋め立ては少なくなっており、1988年には28万トンだったものが、2005年までは埋め立て地の容量はあると考えられていた。2005年を目標にしたのはその時期には全国レベルでの法整備が進められると睨んでいたからである。法整備とは第一次処理として熱処理、焼却してから灰を埋めること。5つの自治体が共同で民間に処理を委託した。
- ・ 環境に負荷を与えないようなプロセスで行ってきたこと、費用を抑えながら行ってきたことについては、成功してきたと思う。エコノミカルでエコロジカルがうまくいった。
- ・ 自然保護（里山・里海）について、石川県でも様々な取り組みを行っているようだが、各市も動物の種の保全をしながら我々の生活圏としての地域をどのように規制していくか、現在は50%が非建設用地として、自然保護規定による指定と併せて景観保護指定をしている。継続的に長期的な計画が必要であり、世代を超えての動植物の種が保全できる時間的空間を確保するということが必要である。自分たちがそこで憩うことができ、人間も自然の一部であり、そういう価値観を築いていかなければならないと思っている。  
例えば、ぶどう畑を棚田で実施するなど自然を活かした活用を実践している。
- ・ 環境と産業経済の面から  
環境と経済がよい意味でタイアップができるのかについてであるが、これまでエネルギー供給事業、排出排水事業、開発研究、生産、アドバイス・コンサルティング等が出てきている。  
2006年時点で生産高は6億5千万ユーロ、企業数2,000（ほとんどが中小企業）、労働人口12,000人となっており、環境が経済にいい影響を与えた自治体としては連邦レベルでもトップランナーと認められている。



## 2 質疑応答

- Q：街中でトラムが短期間にあれだけ走っており、相当のコストがかかっていると思うが、維持するのに連邦や市は年間にどれくらいの負担をしているのか。
- A：トラムはドイツでは赤字事業が普通になっている。我が市では革新的なプロジェクトとして導入時には補助金を受給して設置でき、チケット販売収入も成功したが全体としては赤字である。しかしながら、赤字額は他の町よりは小さい。郡や州からの維持費に関する補助もでている。ドイツでは、プロジェクトが良いと認められれば初期投資費用の85%を国と州で負担した時期もあったが年々減ってきた。
- Q：市の年間予算の中でどのくらいを占めているのか。
- A：交通部局に聞かないとわからない。別途連絡する。
- Q：既存の建物の省エネ改築に助成があると聞いたが、石川県では件数等に制限があるが、同じように件数に制限があるのか。また、1件当たりどれくらいの補助を出しているのか。
- A：一戸建ては、断熱ガラス（窓枠）は経費の8%補助、限度額は4,500ユーロ、年間の全体予算は45万ユーロ（約5千万円）、約100件程度である。内容は窓枠が一番多いが、外壁と屋根の断熱材もある。
- Q：プラスエネルギーハウスで、マイナス15℃までエネルギーが不要というのは、どうしてもイメージとしてもわからないが。
- A：一人当たり70wの人体熱が出ること、家電製品からの放射熱がでること、断熱材による、南向きのガラス、光が差し込む屋根の角度などにより可能となっているものである。
- 私（ベルナー氏）の家は、パッシブではないが、それに近い家に住んでいる。夕方、マイナス5℃でも熱交換システムにより窓を開けなくても換気がなされ、家の中は24℃ある。小さな機械である。マイナス15℃ぐらいになれば、バイオマスヒーティングとつながっているのだから、それを入れればよい。
- Q：下水の汚泥からのガスは利用しているのか。
- A：当市ではやっていない。
- Q：CO<sub>2</sub>の排出削減については、日本でも自治体や各家庭でも色々取り組んでいるが、京都議定書以来、アメリカをはじめ超大国が賛同していないことに対し、どう思うか。
- A：大変残念だと思う。国に対し市は口出しできないが、結局は高く付きますよ、と忠告したい。エコロジカルな経済を作っていく中で非常に重要な新しいテクノロジーが開発され、そういった新しいジャンルの経済ファクターができるのではないかと。
- Q：街中のたくさんの落ち葉の回収は、どうしているのか。
- A：基本は清掃局がやるが毎日でない。庭先の歩道は朝8時30分までに住民が清掃しなければならない規定がある。けがをした補償は持ち家の家主が行うこと



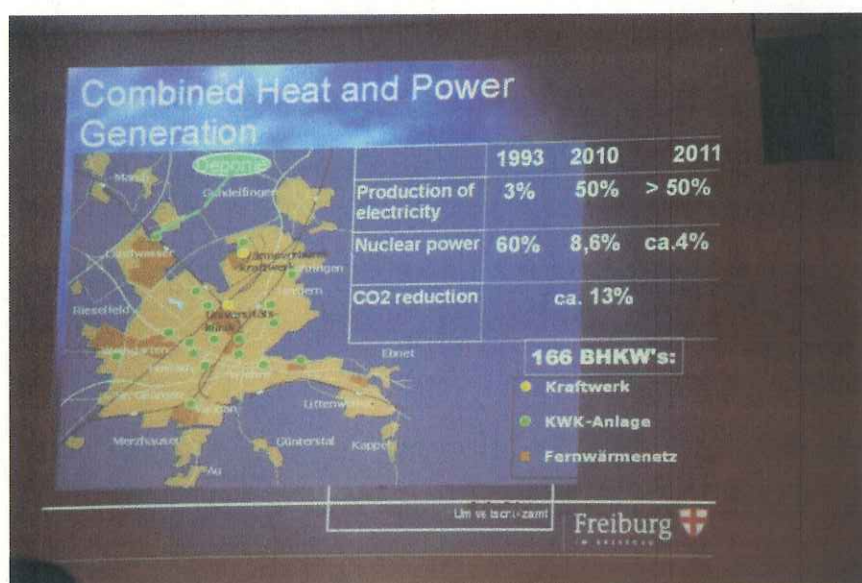
になっている。雪と落ち葉は住民がやることになっている。

Q：ソーラーについて、日本でも関心が高く、これから一層の普及が考えられるが、設置費用が高いという課題があるが、貴市の対応を聞きたい。また、売電価格の設定は国か地方か。

A：確かに設置費用は高いが補助がある。売電価格は国が決めている。  
ソーラーはいつかは大量生産により補助が不要になる時期がくる。

Q：石川県では12月から3月まで雪が降る。この辺りでも降雪があり、効率が悪くなると思うが解決策はあるのか。

A：雪は以前に比べ減ってきた。冬の山は日が強く、すぐに溶けるので、特別な対策はとっていない。



平成23年10月25日(火)

## ビクトリアホテル

\* (当初の視察先にはなかったが、通訳の前田氏から、環境首都のフライブルク市に存する世界一環境に優しいホテルとして紹介があり、視察したもの。)

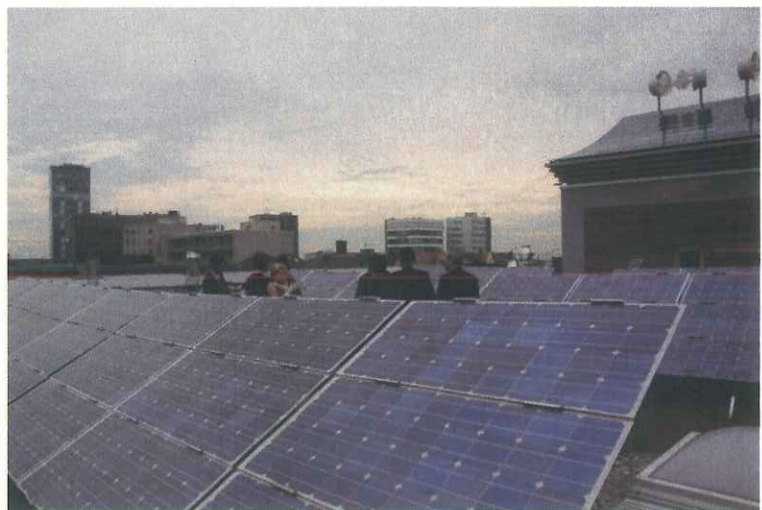
(時間) 17:00~18:00

(対応者) ビクトリアホテル クリスティン ブレスケン氏

(通訳) 前田 成子氏

(概要)

- ・市の中心部に位置する1875年に創業した歴史あるホテルであり、四つ星ホテルの伝統を守っている。
- ・世界一環境に優しいホテルとして有名である。
- ・1970年代原発反対運動をきっかけに、3代目経営者が自然エネルギーの導入を開始、25年間環境対策を実施してきた。
- ・屋上にソーラーパネルを設置、全室の電気をカバーし、余剰電力は売電しており、年間18,000kwの売電、屋上の緑化はソーラーの効率を上げている。
- ・屋上には太陽熱利用の給湯システムや風力発電機も設置している。
- ・客室内のミニバーは40%省電力化し、室内製品はあえてエコロジカルなものを多用、電気器具はLED電灯に変更、木材を多用、トイレの水流の減量化、バスタブを人の形にして水を30%減などを実施している。
- ・外装には断熱材を、窓は断熱窓を施工している。
- ・太陽光が室内に長く入り込むように窓枠の外側の壁をカットしている。
- ・20m地下の地下水を利用した空調設備を設置している。
- ・地下にバイオマスシステム(ペレット発電)の設備あり。温水及び暖房に利用しており、灰の排出は年間でバケツ2杯程度とごく少量となっている。





平成23年10月26日(水)

ベルン市観光局

(時間) 14:20~16:00

(対応者) マーク・ステファン氏(マーケットマネージャー)

(通訳) 扇田 善子氏

(概要)

## 1 挨拶 (石坂団長)

- ・我々は日本の日本海側に面したところにある石川県の県議会議員の一行である。
- ・本日は貴重な時間をいただき御礼申し上げます。
- ・ベルン市は、旧市街がユネスコの世界遺産に登録されるほど美しい町を守っており、それを意識した観光施策を実施していると聞いている。
- ・我々石川県の県庁所在地である金沢市はユネスコの創造都市ネットワークに指定されており、北の方の能登地方では今年、先進国で初めて世界農業遺産に登録された。
- ・そういう意味では自然や伝統を観光に活かして行かねばと思っている。
- ・今日は、ベルン市の施策をお聞きし、是非とも本県の観光誘客促進の参考にしたいと思う。
- ・限られた時間であるが今日はよろしく願いしたい。





## 2 説明 (マーク ステファン氏)

- ・我々ベルン観光局はベルン市が100%出資しているわけではない。事業を行うために市の協力を受けている。情報提供、ホテルの新築に際しての種々のバックアップ・協力、広告PRを実施している。
- ・主な業務としては、顧客のニーズの把握、観光の質の向上、ベルンのイメージアップ、などを営利的に実施している。
- ・ベルンへの観光客入り込み人数(宿泊者数)について、2010年実績は、国内47.7%、国外52.3%、国外の内、欧州からが35.4%、米国7.2%、アジア7.8%、その他1.9%、欧州の半数がドイツから。2009と比べて一番増加率が高いのはアジア、それも中国(171.4%)・韓国(166.7%)・台湾(155.7%)はいずれも対前年度比150%を超えている。日本も118.5%と若干増加しており、さらに2011と2010を比べても、東日本大震災が起きたにも関わらず、17%も増えている。(ルツェルンやチェルマツは減少のようである。)
- ・ベルンにおける宿泊者数は、過去8年間で43%増加している。
- ・宿泊者数の増加の理由は、世界遺産登録など街に魅力があることである。
- ・1人当たりの宿泊日数は1.7泊/人であるが、これを2.0泊/人にすることが当面の目標である。
- ・1人当たり1日に消費する金額が、286スイスフラン
- ・宿泊代金の売上金額が、190億スイスフラン
- ・売上全体で、1,000億スイスフラン
- ・観光業への従事者数は7,500人
- ・観光業に従事している者の割合は6.2%
- ・2010年の年間収入予算は、ベルン州とベルン市で1,460千スイスフラン、宿泊税収入1,735千スイスフラン、年会費398千スイスフラン、市内観光費収入ほか1,841千スイスフランなどで計5,864千スイスフランである。
- ・特にハイクラス会員になると当協会の議決権を取得、マーケティングへの参加、オンラインへの掲載などのメリットがある。会員は法人会員3割、個人会員7割である。

### ベルン市について

- ・スイスの中心に位置し、ミラノまで3時間、フランクフルトまで4時間、パリまで4.5時間(鉄道)と欧州観光の拠点としても最良の位置である。
- ・1848年からスイスの首都であり、行政・連邦の中心で、連邦銀行もある人口13万人の都市である。
- ・1983年に旧市街がユネスコの世界遺産に認定されたが、スイスで第一号である。
- ・正門(時計台)、スイスで一番高い(100m)塔、ショッピングパラダイス(6kmのアーケード)、噴水11カ所(飲料可)、くま公園(熊は町のシンボル)、30以上の博物館あり、パウルクレイ美術館、アインシュタイン博物館、アルプス

博物館、関空も設計した有名な建築家を輩出、2013年に国技であるエメンタール（相撲のような競技）の大会が開催される。アーレ川が街を取り囲んでいる。

## 2 質疑応答・意見交換

Q：町の保全にかかわっているか。

A：直接かかわっていない。文化保全局で実施している。

Q：目標である1.7泊/日を2.0泊/日にするために具体的にどのような施策を考えているのか。

A：プロモーション（売り込み）によりロングステイ（長期滞在）を求める。

ベルンを観光拠点に（宿泊すれば）すれば、スイスの中心に位置するため、ベルンだけではなく他の都市にも行きやすいことを積極的にPRすること。これまでもPRしてきたが、実はあまり知られていないので、利便性を改めてPRし、宿泊客を増やすように売り込みをする。

ベルンは首都ではあるにもかかわらず、ルツェルンやインターラーケンがよく知られているが、実はあまり知られていない。ベルンが中心に位置することを売りに、ベルンに宿泊してここを拠点にしていろいろな観光地へ行けますよということを積極的に売り込む。短期ではなく長期に宿泊していただくよう売り込む。

以前は毎日宿泊地を転々としていたが、旅行の形態が変わってきている。例えば、朝日新聞系列の旅行会社が組んでいる旅行ツアーはベルンに5日間連泊し、山へいったりしているなどのロングステイを強調していきたい。

Q：本県に置き換えれば、金沢を拠点に連泊して、加賀や能登に足を伸ばして長期滞在することを売り込むということであろう。また、連泊すれば宿泊代金を安くするなどのサービスをすればどうか。

A：（コメントなし）

Q：観光局としてその連泊を促進する誘導策はあるか。

A：特に熟年者や高齢者は、一カ所に宿泊するほうが落ち着くし、旅行者は時間があつてお金がある人が多いため、熟年者高齢者をターゲットにして売り込みをかけている。



Q：会員は拠出金も出しているため、1. 7泊/日を2. 0泊/日にするための目標年次を定めていないか。

A：会員へは5年以内に達成するよう伝えている。

Q：ベルンと同様本県の金沢市も城下町が残る歴史的都市であり、互いに観光客が行き来するようになればと思うがどうか。

A：当局はあくまでも誘客の促進のための団体であり、海外に行く方には大手の旅行会社に行ってもらおうことになる。

Q：世界遺産の登録は観光客の増大に寄与しているのか。

A：欧州にはあまりに多くの世界遺産があるため、欧州の方にはあまり興味を示さないようであるが、日本などには、売り込みのツールとしている。

Q：空港はあるか。

A：中心部から20kmの所にベルン空港があり、欧州主要空港とラインがあり、欧州間はチェックインが30分前でも可能であり時間短縮になる。

Q：建物の建て替えは、壁も屋根もこの色でないといけないのか。

A：旧市街地の多くの建物は自然色の砂岩を使っており、色を塗り替えたりしてはいけないことになっている。

また、歴史的建物に指定されると、改修する場合に地域住民の賛同が必要になる。計画草案から地方議会の議決を受け、住民投票で可否を問うことになっている。そのためかなりの日数を要することになるほか、工事についても情報公開が必要になる。

Q：看板の規制はあるか。

A：市警察の所管になるが、大きさや場所の規制があり、電気仕掛けやイルミネーションは絶対禁止となっている。

Q：旧市街における交通政策について、乗り入れの制限をしているのか。

A：公共の交通手段はトラム、バス、トロリーバスで、トラムは一番場所をとるので広い道路のみ敷設している。旧市街には観光バスや一般観光の乗用車が入り込まないようにし、通行禁止にした大橋の近くには大型駐車場を設けている。





平成23年10月27日(木)

## ルツェルン核シェルター

(時間) 13:30~15:00

(対応者) ツォーア・シェーベルト氏(民間防衛組織)

(通訳) 兼坂 桜 氏

(概要)



## 説明及び質疑応答等

- ・1970年から1976年にかけて、東西冷戦と核の脅威対策として、約4千フラン(約40億円)の経費を掛け20,000人収容規模のシェルターを設置した。当時としては世界一の収容力である。
- ・市街地にほど近い場所に、2本の高速道路のトンネルを利用して、有事の際にそのトンネルを居住可能空間とするための簡易ベットや簡易トイレのほか、収容者の生活に必要なインフラ(救急医療室、厨房、通信司令室など)を整備した。
- ・スイスでは、1960年代に各家庭をはじめ、病院、学校、企業、ホテル、住宅、アパートなどすべての建物にシェルターの設置義務が法整備された。
- ・ルツェルンの人口は約7万5千人だが、その内シェルターが設置できない方々のために設置したが、実際のシェルターへの収容人数はルツェルン市全体の人口を超えている。
- ・冷戦が終結し、各家庭にもシェルターが普及し、維持費のこともあり2002年にルツェルン市議会で閉鎖が決定され、現在は2,000人対応可能な施設として運営しているが、維持経費の問題もあり、今年3月に閉鎖する議案を用意していたが、3.11の日本のフクシマの原発事故により、閉鎖する議案は廃案となった。
- ・管理棟は地下7階、(地下20m、奥行き31m)、収容する場所(居室)はトンネルの長さ1.5km中の1.2kmをシェルターにして組み立てる。
- ・居室1室64床×12室=768人が1ユニットで簡易トイレが1基、シャワー

はない。

- ・ 1 m<sup>2</sup>/人は国際比較では小さくない。居住スペースよりは飲食を重視している。
- ・ 爆撃用としての使用も想定(ロンドンの地下鉄が防空壕として利用されたように)
- ・ 備蓄食料も2週間で尽きる計算である。
- ・ トンネルは1976年に完成した後、1987年に試験を実施したことがある。(1,200人で1週間実施)
- ・ 1.5メガトン(広島・長崎の原爆の約7倍)に耐えられる構造である。
- ・ 空気孔にはもちろん化学物質に対するフィルターがついている。
- ・ 2005年からはトンネルとして使用している。
- ・ 使用しないスペースは、警察が一時留置場として使用している。
- ・ アメリカとロシアに挟まれていたが、軍事力がないたため国民一人ひとりが精神的な防衛意識の高揚を図るよう民間防衛という本が配布され、啓発されていた。食料の備蓄の義務付けもあり、愛国心がかき立てられる表現もある。スイスは中立とはいえ共産圏が怖くて西よりだった。本に出てくる仮想敵国は共産圏とすぐにわかったという。
- ・ 当時は国家予算の三分の一が軍事予算だった。





平成23年10月27日(木)

## ルツェルン市議会

(時間) 16:00~16:30

(対応者) ハンス・ビュフリー氏(議会事務局長)

(通訳) 兼坂 桜 氏

(概要)

### 説明及び質疑応答等

(市議会について)

- ・市の立法機関で48名の議員で構成されている。
- ・議会は年に10から12回開催しており、傍聴は可能となっている。
- ・基本政策を決定、市役所行政の監視、監督の責任あり。
- ・議長の任期は1年である。
- ・賛否は挙手のため、採決数を数えるための人が2名いる。
- ・常任委員会が4つある。(建設、福祉、教育、行政監督)
- ・議案も発議可能である。
- ・議員の任期は4年で、2期の議員が多いが最長議員は4期である。
- ・職業は教師、建築家、農業者など様々である。
- ・予算執行は75万フラン以下(約7千万円)は議決不要だが、75万フラン以上は議決を要する。
- ・また、300万フラン以上になると市民投票が必要になる。
- ・報酬は1日当たり15,000円である。

(観光施策等について)

- ・ルツェルンは市の両側に3,000m級のアルプスがあり、ほとんどの場所へはルツェルンを拠点に日帰り観光が可能であるので、観光の拠点として観光客が多い。
- ・観光局は株式会社となっており、時計店やホテル事業者などの観光関連業者が株主になっている。
- ・旧市街には、車の進入が制限されており、搬入搬出のための進入も朝10時までとなっている。
- ・団体観光客も意識し、旧市街への入り口付近には大型バスが停車できる駐車場が随所にある。
- ・旧市街の景観を維持するために看板等の設置が規制されており、規制を通った看板等の設置については、設置料として市の収入としている。
- ・スイスでは40tトラックの乗り入れが禁止されており、平日の22時から5時まで及び土日の終日はトラックの乗り入れが禁止され、また23時から6時までの間は航空機の運航を自粛するようになっている。

- ・国際音楽祭が毎年夏に開催されている KKL(音楽祭会場ホール)は有名であるが、国際音楽祭がない時でも、何らかのイベントやフェスティバル、大会等が開催され、非常に効率よく使われている。
- ・また、国際音楽祭のほかにも、ルツェルンファスナハト(カーニバル)など国内外から人々が集まるカーニバルがあり、来年には、国際手漕ぎボート大会も開催予定で、観光局は協賛の立場として連携してPRし、誘客につなげている。
- ・近年、冬場に東南アジアやアジア地方からの「雪」を楽しむ観光客が増えている。
- ・特に中国やインドからの誘客に力を入れている。
- ・観光客やモラルの違う国からの移民の増加に伴うゴミのポイ捨て問題に対応するため、1999年に特別条例を設け、ゴミを所定の場所以外に捨てた場合の罰金刑を設けた。





平成23年10月28日(金)

アグリツーリズム農家

(時間) 12:00~15:00

(対応者) イレーネ・マッツオーニ氏

(通訳) 高橋 恵理 氏

(概要)



### 説明及び質疑応答等

- ・フィレンツェから約20kmの郊外に位置するトスカーナワインの一大産地である「グレーヴ・イン・キャンティ」にある家族経営のアグリツーリズム農家を訪問した。
- ・キャンティワイン用のブドウ、オリーブ、サフランなどを作っており、13室を有する農家民宿とレストランを運営している。
- ・ブドウ畑は約20haあり、ワインは年間に15万リットルを製造しており、この辺りでは中規模である。
- ・製造したワインはレストラン、宿泊者、直売を除きほとんどは別の製造所へ運ばれ、大手メーカーがキャンティワインとして出荷している。
- ・ブドウの収穫時期は短期間に集中しており、10~12人を正規に季節雇用しているが、法律でアルバイトは禁止されており、いわゆる体験農園のように、収穫を体験することも禁止されている。
- ・イタリアの農業も厳しい経済的な事情もあり、2000年からアグリツーリズム農家としてスタートした。先代からの建物を改築し13室の宿泊施設を整備した。
- ・当初は初期投資費用もかかったが、今は軌道に乗っている。
- ・アグリツーリズム農家も増えており、宿泊施設もホテル並みの設備が必要になっており、セールスポイントも必要となっている。この農家の場合もプールを設置している。
- ・自分自身のHPやアグリツーリズムのHPで紹介したり、地元の旅行代理店などのネットワークで、欧州各国やアメリカからもバカンスとして長期滞在客が来ている。

- ・ アグリツーリズムを実施するにあたり、州によって異なる条例が規定されているが、トスカーナ州の場合、アグリツーリズムは夕食の提供は良いが、昼食の提供だけはできないことになっている。但し、ワインを試飲する客は昼食だけでも可能となっている。イタリアの北部地方では、レストランの規制はないようである。
- ・ 公的な支援としてはオリーブの植え替えやコンピューターの導入に助成を受けた。
- ・ アグリツーリズムを実施するにあたり、様々な制限がある。  
利用施設である宿泊施設やレストランは、新築は認められず、農家の資材小屋などの伝統的な建物をベースに改築する必要があること。  
宿泊客に提供する料理の食材は運営する農家自家製のものやその地域のものであるなど、いわゆる地産地消が必要であること。  
アグリツーリズムによる収入が、本業である農業の収入を超えてはならないこと。  
運営はその農家の家族や親戚のほか農業従事者が行うこと。  
などであるが、アグリツーリズム農家は、税制面での優遇を受けるために、それらの規制を守っている。
- ・ イタリアにおけるアグリツーリズム制度の導入の目的は、そもそも田園地帯の景観の保護と農家の所得向上であり、官民が一体となって、自然環境の保護と地域振興、さらには農家所得の向上にも結びついており、成功例となっているようである。





## 【石坂修一議員】

### (ヨーロッパ視察から—その1) EUの10年その成果は？

この23日から30日まで、石川県議会同僚5名とともに、欧州視察に行っていました。

時差7時間、目的地まで24時間以上、帰りも23時間以上かかり、実質5日間の調査ではありましたが、「環境首都」といわれるドイツ・フライブルクの省エネ施策、世界遺産を抱えるスイス・ベルンでの観光施策、アグリツーリズムの先進地、イタリア・フィレンツェでのヒアリング等を行ってまいりました。

欧州は、EUとして通貨統合が図られる2002年の2年前に訪れて以来であります。私にとりましては、当時と比較できる絶好の機会でもありました。

ときあたかも、ギリシア財政危機を抱え、欧州全体が深刻なる状況の中、国民投票でEUへの加入を否決したスイスも訪問先に入っています。

以後、総括・各論とレポートしてみたいと思います。

今回ヨーロッパの最初の着陸地は、オランダ・アムステルダムでした。入国のスタンプは当然ここで押されましたが、以後国境をまたいだときには、入国スタンプなし。その上、最後の離陸地イタリア・ローマでは出国スタンプすら押されませんでした。

昔であれば、パスポートの出入国のスタンプは、最も旅行の記念になったものですが、これすらありません。

またスイスでは、通貨はスイスフランではありますが、高速道路沿いのストア一等ではユーロも使えました。

やはりEUが、国境を越えた経済統合を目指して発足したその成果というものを実感する瞬間です。

スイスでは、EUの現状から、国民の選択は間違っていないという評価が高いようですが、現実には経済が不可分の関係にあり、EUに加盟してなくても、やはり支援をしているそうです。

一方、ホテルに入りますと、日本語の衛星放送は入りませんでした。中国国際TVは見るができますし、日本人よりも中国人の団体旅行や新婚のカップル等を街中でよく見かけました。

果たして、アメリカ経済圏に対抗して、ヨーロッパ経済圏をとの強い想いで発足したEUというものが成功であったのかどうか、今日の状況を見ておきますと、即断はできません。

しかし、経済の国際化は従来以上にグローバル化していることと、中国などの台頭というものを無視して経済を語れなくなっているということは、紛れもない事実であることを、この視察を通じて強く感じて帰ってまいりました。

## (ヨーロッパ視察から—その2) 多角的エネルギー対策…フライブルク

ドイツ・フライブルク市では、省エネと再生可能エネルギーの促進を目的とした「エネルギーエージェンシー・レギオ・フライブルク」というところをお尋ねし、またエコタウンとして代表的な「VAU BAN団地」、ソーラー設備を要する「SCフライブルクスタジアム」の見学、更には、街中を走るトラムにも試乗してまいりました。

なぜ、フライブルク市が「環境首都」とまでいわれるのか、その総合的な省エネルギー対策、徹底した環境政策によるものということが、たった2日間ではありますが実感できました。

その背景には、1971年にフライブルクから30キロ離れたところに原発建設の計画が起こり、それへの反対運動に1986年のチェルノブイリ事故が一層拍車をかけ、環境への意識が高まってきたことや、1970年代からの交通渋滞による大気汚染、酸性雨による森の樹木の枯死などの悪影響が挙げられます。

しかも、歴史のあるフライブルク大学を中心に、市民の意識レベルが高かったことと、環境政策を研究・推進する諸機関に恵まれていたことが、功を奏したともいえます。今回の視察の最後にイタリアフィレンチェも訪れたわけですが、街中の道路脇の殆どに駐車スペースを設け、何となく雑然としているたたずまいも見たばかりに、フライブルクの徹底した交通政策というものが一層際立って見えました。

環境と、経済は絶えず相反する視点で見られがちではありますが、ソーラー施設製造工場での雇用の創出や、100%電力を自分でまかなえるビル等を見させていただきながら、これも特化したり、徹底することによって両立できる道もあるんだと感じた次第です。

翻って、本県を見た場合、歴史都市として認定を受けた金沢、世界農業遺産として認定をうけた奥能登、そして全国でも人口に比して多い大学数、こんなことを考えれば、環境ビジネスの拠点地域として特化していくのも、あながち難しくないのではないかと思います。ドイツをあとにいたしました。

## (ヨーロッパ視察から—その3) 世界遺産も欧州では

フライブルクから、陸路バスにてスイス・ベルンに入りました。スイスという思い出すのは、チューリッヒとか、ジュネーヴとか、ローザンヌの方ではないでしょうか。このベルンがスイスの首都であることは意外と知れ渡っていません。

人口13万人弱の都市ではありますが、その旧市街が1983年にスイスで最初の世界遺産登録になりました。

我々は、その旧市街のビルの一室にあります BERN TOURISM(ベルン観光局)を訪



問し、マーケットマネージャのマーク・ステファン (Marc Steffen) 氏から、当市の観光施策等について説明を受けました。

ベルン市では、ここ8年間で観光客の入り込みが43%も伸びており、昨年度でいえば、宿泊者数において欧州35.4%、日本は2.1%だそうです。

そして目標としているのは、5年以内に一人一度に1.7泊しているのを2泊にすることと述べられました。

そのため、ニーズの調査、質の向上、イメージアップ等に取り組んでいるが、このベルンがスイスの中心にあり、ここを拠点に国内をまわってもらうという戦略を考えているとのことでした。

本県では、小松・能登空港を往復に使う、県内での滞在日数を増やすという観光の回遊性というものを意識しておりますが、ベルンではやはり市に関わった人でありますから、ベルンでの滞在日数が重要という考えであります。

それぞれの立場によって、目指すところが違うのは当然なのかもしれませんが、それぞれの地域の個性というものをプラスに生かすというのは、どこも一緒の基本であると思います。

なお、世界遺産になって観光客はどうでしたかと聞きますと、特にそれによって大きく変わったことはないという返事でした。

欧州では、イタリアを筆頭に、あちこちに世界遺産があるので、それがとりわけ大きなメリットとして感じられないようです。

日本での大騒ぎとはちょっと違った地域があることが驚きであると同時に、欧州の歴史といったものも感じさせる一幕でありました。

#### (ヨーロッパ視察から—その4) アグリツーリズムの原点

スイスから空路イタリア・フィレンツェへ、そのあとバスで1時間以上揺られて郊外の農家民宿をやっておられるお宅を訪ねました。

corte di valle といわれるお宅で、その家のイレーネさんという奥さんから説明を聴取。

イタリアはグリーンツーリズムの先進地として有名で、特にトスカーナ地方はワインの産地でもあり、そのワインを楽しみながらゆったりと時を過ごすことが大きな魅力になっているようです。

なぜ、この宿泊施設を考えられたのかとお聞きをすると、やはり本体の農業(ブドウ畑)だけでは、経営が厳しいということだそうです。先々代からの建物が残っていたのでこれを利用して始められたとのこと。

部屋は普通のホテルと全く遜色なく、調度品や壁に飾ってあるものも所有していたものの再利用が多いようです。

グリーンツーリズムを始めるに当たり、助成制度等もあるようですが、それを利用しなかったとのこと。お見かけする限り、もともと裕福な農家であるようです。

従って、イタリアでは人気というか期待されるものとしてプールがありますが、それも最初につくられたそうです。

あくまでもこの事業での収入が、農家全体の収入の2分の1を超えないという制約があるそうですが、まずまず成功しているようです。

その他、地産地消の徹底も図られており、それも魅力の一つになっているようですが、基本的には長期滞在型バカンスというものが一般化されている欧州にあること、この地域から都市中心部もそう遠くなく、滞在拠点として都合がいいことなどが、基本的な条件としてあります。

翻って、本県でも能登を中心に、今グリーンツーリズムというものがようやく定着しつつあり、学校の修学旅行体験の機会としてとかありますが、ゆったりと一箇所に長期滞在するという習慣のない我が国では、本格的に事業としてやってゆけるには、まだまだ課題がありそうです。

しかし、奥能登が農業遺産として認定を受けた事、「スローライフ」や「スローフード」というものが評価される時代背景というものを考えますと、地の利を活かすといった視点で、本県でも積極的に発信してゆくべき事業ではないかと考えながら、帰路につきました。



## 【若林 昭夫議員】

1980年代から90年代、ドイツ国内にかつて酸性雨による被害が続発しさらには、チェルノヴィリ原発事故による放射線物質の降下など国民は深刻な公害にさらされた。

そのうえライン川を挟んでドイツから約20キロメートルの地点にフランスの原発が建設され、さらにフライブルクの近郊ヴィール市に原発建設が持ち上がり反対決議がなされた。フライブルク市も否応なく人々も原発や環境問題に関心を持ち、行動しなければならなかった。

いち早く環境保護をスローガンにした政治団体、「緑の党」が結成されたのもフライブルク市であり、国民の環境保護の運動は盛り上がっていった。「緑の党」は当初は少数党ではあったが最近はかなり勢力になってきているようである。

このような環境問題を背景にしてドイツ国内の環境保護の動きはより強くなっていったのであろう。その先駆けとしてフライブルク市は、先進的な再生可能エネルギーを求めて、また市内全域をエコタウンとして、実践的な活動に取り組んでいったのであると思われる。

フライブルク市におけるエネルギーエージェンシー・レギオ・フライブルクを訪問、その存立の基盤は民間による出資を受けて運営されている公社といえる。企業も様々なエネルギー問題や、エコについてこの公社にアドバイスを受けて経営に生かしエコタウン建設に参画し、経営の拠点を立地して、フライブルクに再生可能エネルギーやエコタウンの建設を企業活動に生かしているのである。

フライブルクの環境先進地の実態を視察に来る人が多くて、有料視察をしてもらう個所もあると言われた。ドイツではこのような都市がいくつも生まれているのである。

40年先には化石燃料が枯渇することを予想して、新しいエネルギーの実践に乗り出している。低エネ住宅基準により30パーセント省エネルギーの住宅の、建設を奨め外装断熱材、窓は三重の窓ガラス、家は南向きに建てるなどの工夫がなされエネルギー・エージェンシーの指導を受け新しい住宅団地の建設が進んでいる。

最初にポーバン団地をみる。ここは再開発都市である。かつて第二次大戦時にはドイツ軍に使われ、その後フランス軍に占領されていた過去がある。

この団地は若者に住んでもらえるように工夫した住宅団地の造成を進めている。約38ヘクタールの土地をエコロジー配慮型のニュータウンとして開発している。約2000戸、5,000人が住めるように計画されている。

「自動車を持たない生活」を推奨している。また各戸のエネルギー消費量を市が決めているのが特徴である。

住宅団地は一般の車が通過するのを避けるために大通り以外の、小さい道路は袋小路になっている。ちなみに駐車場は高額で有料である。団地内には2か所設置されている。

その収入は車を持たない住民に還元されるとのこと。車の所有者は、1800



0ユーロのかなり高額な駐車料を支払わねばならない。支払われた料金は車を持たない人々がその分安く住めるようになっているのである。エコタウンとして造成されているだけ、ある程度の制約があるのも、やむを得ないのかと思われる。

エネルギー消費量が決まっている。日照のあまり得られない敷地の建物は年間エネルギー消費量が65kw/m<sup>2</sup>以下、南向きで日照の良い建物は年間15kw/m<sup>2</sup>以下に制限されている。厳しい制限はあるにしても建物のデザインや色とりどりのカラフルな建物が若者の街を彷彿とさせるには充分であった。

若い住人が多く移り住んでいるとのことである。団地には自動車が少なく、静かなたたずまいが印象的であった。

自動車の代わりに通勤用に、電車が市内を走っているのが印象的で、トラムが団地から市街地に静かに走行していた。どこでも乗車し易いように400メートルごとに停車駅がある。私たちも乗車して乗り心地を体験した。

道路沿いの並木は幹の回り80センチを超えた樹木は切ってはならない決まりである。樹木は庭木でも切ることは許されない。素晴らしい紅葉した並木がふんだんに見られた。

今一つはシュリアベルク・プラスエネルギーハウス団地である。

住宅の消費エネルギーを「プラス視点」で実現した団地である。省エネハウス、プラスエネルギーハウスの考え方が根底にある。シュリアベルク町の丘のふもとにある11,000m<sup>2</sup>の面積に50軒のテラス式集合住宅を建設。屋根は、すべて発電パネルでできており世帯により3~12kwで発電しているのである。建物の構造には3重の断熱材や断熱ガラスが使われている。室内の気密性を最大限利用しているのである。南向きのガラス面は太陽の光によって採光も最大に考えられている。発電パネルによって創出された電力は電力会社に高く売電されている。ここまで徹底したエコ建築や、民間の発電は、原発にたよらない再生可能エネルギーの実現の実態に触れることができ、人類の未来に希望を確かに持たせるものであった。

共通して言えることは、訪れたドイツ、スイス、イタリアいずれの国も市内電車を走らせていた。日本においても、このところ市内電車が見直されているのは、CO<sub>2</sub>の削減を考慮すれば当然のことではないのか。それぞれの国々で市電が走りそれものんびりとしたスピードで、町並み保存や環境に配慮して、時の流れの悠然としていることを大いに感じさせられた。そんな電車が走る光景は、観光にも役割を果たしていることを思わせた。

それでもフライブルク市の、サッカーファンにはおなじみのブンデスリーガーのフライブルクSC・バデノバスタジアム競技場は圧巻であった。競技場の芝草は冬期間でもプレーが可能な床暖房、選手たちのシャワー室の温水もすべて太陽光パネルの電力による自給自足でスタジアム全体のエネルギーが賄われていることは日本も大いに見習うべきであることを強く実感させられた。このスタジアムは真剣に環境問題に取り組むドイツにおける象徴的な施設と思われた。



スイスの首都であるベルン市の観光局において、歴史的建造物を生かした街づくりや観光誘客施策を聞く。ベルン市観光局では歴史的建造物を活かして観光客の誘致につなげている。整然としてかつ歴史的趣を残している町のたたずまいに感動する。

このベルンを中心におよそ20キロメートル圏内の観光地を巡り、ベルンで宿泊してもらって誘客に力を注いでいるとのことである。落ち着いたたたずまいはきっとこの地を訪れる旅人をひきつけるような気がした

街全体の歴史的な建物に風情のある石畳みの道路には、いかに自分たちの街を大切にしているかが如実に偲ばれる。街の景観を守るために看板や建物の規制がかけられているのである。

当然街中を走る交通機関にも規制はある。道幅の狭い旧市街地は、トロリーバスが走りそれ以外の道路にはトラムが走っている。道路幅の狭い旧市街地ではバスなどの乗り入れ規制がなされている。

スイスでは2014年までに公共の乗り物は全て車いすの利用者が、人手を借りずに乗車できるようになるということが条例化されているために、現在スイスの市町村ではバス、トロリーバスやトラムがこの条例に基づいて、それに見合うような新型車の入れ替えが進められているとのことである。

いずれにしても乗り物は乗降の際、障害者にとって安全で段差が無く車椅子でスムーズに乗降可能になるのである。ドアの幅や道路も改良されているという。

建物については歴史的な建造物に指定されると、改修する際には地方議会の議決が必要となり議決をへて、さらに住民投票にかかるため改修にはかなりの時間がかかることになっている。広告、看板の類は、その大きさや取り付ける場所の規制がなされる。イルミネーションや電気仕掛けは認められない。

旧市街地には昔ながらの石畳が敷かれているが、この石も角に丸みがつけられていることにも注目される。安く、早く仕上がるコンクリートやアスファルトを使用せずに、景観保護や環境への深い配慮がなされている。

このようにして保全されている町並みが、この地を訪れる観光客の心をとらえて離さないのは当然と言えば当然である。観光施策、街づくり、障害者も伸び伸びと生きられるやさしさに、わが国も、うわべだけでない心を込めた政策が求められる。

ルツェルン市内のシェルター施設には驚きと不安を感じた。1976年につくられ当時4000万フラン、約40億の金が投じられたと言われている。

スイスのルツェルンにおけるシェルターの存在は核兵器や冷戦からの対策でこのような施設がつけられたのだ。高速道路のトンネルを利用して建設され、地下7階建て、20,000人を収容できる建築物が備えられているが、個人家庭で持てない人たちのためにこのシェルターが建設されたのだ。トイレや医療施設、ベットなども設けられていた。



年間の維持経費も相当なため、今年、ルツェルン市議会は閉鎖することとしていた。ところが、福島原発事故により改めてシェルターを活用しなければならないことがあるのではとの判断から閉鎖を覆したとの説明を受け、3.11の福島原発事故が世界に与えた衝撃が、いかに大きかったかを痛感した。

それはスイスだけでなかった。ドイツにおけるエネルギーエージェンシーでのトーマスバウアー氏の口から世界の科学の最先端に行く日本の原発事故については大きなショックを受けていたことを話されて、私自身は日本における原発事故の国民意識が原発被害の深刻さを危惧している人々に比べて他人事のように鈍感ではないのかと感じた。

鳩山首相がCO2-25パーセント削減を打ち出したにもかかわらず、経済産業界は冷淡で、前菅総理が脱原発を打ち出して一気に追い落としが加速したことを思えば、日本が環境にやさしい再生可能エネルギーに転換できる日が来るのか、いやそうならなければ日本人は生き残れないと考える。しかしその実現にはほど遠い。環境問題も日本は、経済すなわち金、市場原理が支配している現実では、何も変えられないと悲観的になる。

それでもドイツのシュピーゲル誌は表紙に日本人の「忍耐と観念」を高く評価していたらしい。

我が国に対する評価は大きいと感じた。世界の期待にこたえるためにも叡智を持って原発問題に先進的な対応を示さなければならない。

スイスのルツェルン市議会では、議会事務局長のハンスビュフリ氏から説明を聞き、その後開会中の議会を傍聴した。

48人の議員が思い思いの服装で議論をしていた。全くラフなスタイルである。驚いたのは48人中、3分の1程女性議員がいることである。しかも若い層が多かった。市議会は年間10回から12回開会されるとのことである。議会は基本政策の最も基本を決める場所であり、市役所の監督責任もあり、議長は1年ごとに輪番制となっている。常設委員会は4つ建設建築、社会福祉、教育、行政監督となっている。議員はそれぞれ政党の代表であり、4期が最長、普通は2期らしい。市役所は立法機関であり経済を担当する。市の権限としては75万フラン以下の予算執行はできる。75万フランを超える事業については議会を経なければならない。また、300万フラン以上は市民投票にかけるのである。議員の報酬は1日150フラン、ボランティア活動同然であり、地域住民が必要な事項を議員を通して議会に反映するのであり、小さな地域では、住民が直接決めることもある、すなわち直接政治である。直接民主制である。

ルツェルンは古くからスイスの都市で最もアルプスの恩恵を受けて、観光客が多く訪れる街である。国際的にも広く知られている交流人口の大きい著名なところである。

日本人は元より東南アジアからヨーロッパやアメリカからもこの地を訪れる人



たちが多いのは、観光立国を掲げる日本にとってうらやましい限りである。冬場の雪、夏場の避暑と年間を通して観光客の絶えない土地柄である。

今後は中国やインドをターゲットにしているのである。ビザ問題が解決すれば20パーセント以上の誘客が見込めると観光局は意気盛んとのことである。

反面、観光客のモラルや移民の増加により廃棄物は増加し、景観に悪影響がでたこともあり、1999年には特別条例を制定、観光客も住民にも、廃棄物の不法投棄には厳しく罰金制度で対応しているとのことである。

観光地について言えることは、いずこも同じである。今、官民一体で「わが町を守ろう運動」を展開し景観保護にも力を入れている。

観光にとってその土地が持つ貴重な宝が必要である。石川の観光にとっても、自然に恵まれない観光地は、歴史的な背景や、土地特有の文化に磨きをかけて観光誘客に力を注ぐべきである。

新幹線金沢開業に向けて急がねばならないことを実感させられた貴重な視察であった。

イタリアの農村地帯であるフィレンチェの郊外を訪ねたアグリツーリズムはワインのブドウ作り、オリーブの栽培とともに宿泊客を迎え、ワインの試飲、オリーブ油の製造、サフランの花を作り高級料理の食材として販売していた。行政の支援は税制での配慮があるとのこと。ツーリズムが農業所得の50%を超えてはならないのである。

イタリアの農業も厳しい状態にあったようで、ツーリズムをとり入れるようになって来てようやく採算が採れるようになったらしい。日本も農業の厳しさは米需要の減少、米の価格の低迷、従事者の高齢化、耕作放棄地の増加、その対策も十分ではないのに、TPPの参入は日本農業の危機であることは明らかである。

ユーロ圏におけるイタリアの経済は破綻の様相を示している。イタリアの経済危機は目に見えている。日本も同様予断を許さない財政危機ではないのか。そのイタリアの大聖堂の広場を大勢の客のさんざめく姿にこの国は、また日本はどのようになっていくのか複雑な思いで群らがるように歩いている大勢の人々を見やっていた。ドイツの環境運動の進展の実態に触れて脱原発は実現できると確信した。何としてでも日本を脱原発に向って国民的合意が得られるよう頑張ることだ。イタリアは既に国民投票により原発には反対意思が出されている。

訪れた国々の現実の姿を見ることは私達にとって様々の示唆を与えてくれる。改めて自分たちの国を見直す良い機会になった。



## 【山田 憲昭議員】

### 10月23日（日）航空機による移動

この日は、午前中に小松空港を出発し成田空港から国際線でアムステルダムへ向かった。アムステルダムへは長時間のフライトであったが、時差があるため現地時間の午後6時頃には到着した。その後、乗り継ぎ便でフランクフルトへ向かい、ホテル到着は午後10時を回っていた。

### 10月24日（月）ドイツ（フライブルク1日目）

フランクフルトから視察先のフライブルクへは、バスで約4時間の移動だったが、アウトバーンの変わらぬ風景の後、フライブルクの街中へ入ると、第一印象は、きれいな街との印象であったが、この町を説明すると、一言で言えば、石畳の上をLRTが行き交う、自転車の若者が多い賑やかできれいな町、といったところだろうか。

はじめに訪問した視察先は、「エネルギーエージェンシー・レギオ・フライブルク」という公営企業である。エネルギーエージェンシーというのは、自治体や公共施設を主な顧客として、省エネの促進や再生可能エネルギーの利用促進などを手がける独立採算の公営企業の総称であり、環境保全と省エネのために1990年代からドイツ各地で設立されるようになった公営企業である。

ここレギオも、省エネと再生可能エネルギーの促進を目的とし、フライブルク市やその他機関の協力を得て1999年に設立され、これまで取り組んできたプロジェクトは小さなものを含めると約1500にも上るといふ。

どのプロジェクトにしても、一番大事な点は、当然とも言えるが、地域住民の合意を得ることであり、どのプロジェクトもそのための施策が積極的に行われていた。

ドイツではフクシマの事故に関し、技術的に先進の日本で原発事故が起こったことが大変ショックであるが、日本の英知を結集すれば必ずや事故は収束されるであろうとの言葉が印象的であった。

### 10月25日（火）ドイツ（フライブルク2日目）

この日は、昨日通訳をしてくださった日本人の前田成子さんの案内でフライブルク市内のエコ住宅団地である「ポーバン団地」と「シュリアベルク団地」を現地視察し、午後からはやはり前田さんの案内でソーラープロジェクト施設である「フラウンフォーファー研究所」と「SCフライブルクサッカースタジアム」を見学し、その後、フライブルク市の環境部長から同市の環境政策についてのレクチャーを受けた。そして最後に、予定にはなかったが世界一環境に配慮したホテルと言われているビクトリアホテルを視察した。

はじめのエコ住宅団地「ポーバン団地」について、特筆すべき点は、住宅政策



のみならず、ゴミ・廃棄物や緑化などの環境政策、交通政策など、行政が縦割りではなく連携し総合的に進めていることである。

「シュリアベルク団地」では、断熱材や三重の断熱ガラスで高気密として、さらに太陽による採光も最大限に受けられるよう南向きに大きなガラス面を持ってきていることにより、マイナス15度でも室内は約20度に保たれるという説明には、本当に耳を疑ったが、このような住宅は是非とも我が国にも今後普及させていくべきであろうと思う。

「SCフライブルクサッカースタジアム」はスタジアムの屋根にソーラーパネルを敷き詰め、競技場席の暖房や芝生下のヒーティングや選手の温水シャワーなどの電力をまかなうほか、市民に無料で提供し、ソーラーパネルを設置し、電力会社に売電できる仕組みをとっている。市民が利用するサッカースタジアムを使って、市民と一体となり取り組んでいるところなど、フライブルクらしく、我々も見習うべき点であろう。

フライブルク市の環境政策について、同市のベルナー環境部長から説明を受けた。

フライブルク市内に入り、まず思った事は、常にトラムが街中を行き交い、自転車が多いことである。郊外から市の中心部への入り口付近には、パークアンドライドの駐車場がきちんと確保されており、街中には車が少ない。やはり公共交通機関利用促進による交通政策が成功しているのである。自転車による通勤通学道路を確保するため、あえて通り抜けのための道路を整備しているらしい。行き交うトラムもドイツで一番安い料金とのことで、総合的な交通体系が確立されている。

説明の中で印象深いのは、やはり省エネ住宅である。究極の省エネである。暖房を使わなくてもいいわけだから。マイナス15度でもぎりぎり暖房不要とのことであり、雪国である我が県でも導入を促進すべきものであろう。フライブルク市のエネルギー基本コンセプトである、「省エネが最良のエネルギー対策である」との考え方は、まさに当を得ている。

もう一つは、再生可能エネルギーの普及についてである。ドイツでは早くからエネルギーの買い取り制度を導入し、欧州でも成功例として知られているが、日本でも原発事故後、再生可能エネルギー特別措置法が可決され、来年から施行される。ドイツではこの買い取り価格を段階的に引き上げ、再生可能エネルギー投資を増大させることに成功したというが、我が国においても、この買い取り価格の設定によっては、逆に電力料金の引き上げなど国民負担を増大させる恐れが指摘されている。再生可能エネルギーは、我が国の中でも、それぞれの地域に見合った方法で実施していくことが望まれるのではないかと考える。

通訳の前田さんの計らいで「ビクトリアホテル」を見学した。1800年代に



建てられた歴史あるホテルだが、屋上にはソーラーパネルが敷き詰められ、風力発電機も設置、地下にはペレットボイラーが設置、室内製品もエコなものが多用され、エコホテルとして確立されているにもかかわらず、四つ星ホテルとしての伝統はしっかりと守られている。

サービス業としてのホテルでもエコの導入が可能であることが証明されたいい事例である。

### 10月26日(水) スイス(ベルン)

ベルン市の観光局で説明を受けた。ここの旧市街がユネスコの世界遺産に登録されたのが約30年前であるが、ヨーロッパにはたかさんの世界遺産があるためヨーロッパの人々に対しては世界遺産を観光誘客の材料にしていない。しかし、ここ数年の間に日本などへ売り込み材料として誘客をし始めたようである。我が県における白山や金沢城などの世界遺産登録はやはり、あきらめずに継続的な取り組みが必要であろうと思う。

世界遺産登録の有無は別にしても、ここには中世の街並みがあるままに残されているという歴史があり、人々はこの歴史やここの文化に触れようと訪れるのである。観光立県を主張する本県においても、形が残っているもの、そうでないもの様々だが、本県においても北陸新幹線金沢開業を見据え、県内各地域において、本県の歴史や文化にふれることができるような仕掛けがハード・ソフトでこれまで以上に必要であり、また、当然であるが併せてその発信が重要になる。

### 10月27日(木) スイス(ルツェルン)

はじめに訪問した核シェルターでは、当初2万人収容の規模のものを現在では2千人収容可能な施設として規模を縮小したとはいえ、今もなお有事の際に利用できるようにしていること自体が驚きであったが、今年3月に閉鎖する案が市議会の上程される予定が、日本の原発事故により廃案となったことを聞き、日本の原発事故が世界に与えた影響の大きさについて、ドイツに引き続きここスイスの地においても実感したのである。

ルツェルンでは、旧市街の景観を維持するために、看板の設置規制や自動車の進入規制などが実施されているほか、建物の改修には議会の議決が必要になることである。その議会の傍聴することができたが、議場といっても大きな教室といった作りで、48名の議員は全体的に若い人が多く、服装はラフな格好で3分の1ぐらいが女性議員でしめられていた。聞けば、ほとんどが職業を持っているとのこと。

### 10月28日(金) イタリア(フィレンツェ)

視察最終日はフィレンツェのアグリツーリズム農家を訪問した。

訪問した農家では、ぶどうとサフランとオリーブを生産し、製造したワインは



大手のメーカーがキャンテイワインとして出荷されている。13室の宿泊施設を整備した経費はどうか回収し、軌道に乗っているとのこと。イタリアにおけるアグリツーリズム制度の実施は、田園地帯の景観保護と農家の所得向上が背景にあったという。アグリツーリズム農家は税制面でかなりの優遇を受けているらしく、そのために、本業の農業収入を超えていけないなどの制限もあるとのこと。本県でも里山里海の保護のためには、将来的には、税制面だけではなく何らかのプライオリティによりアグリツーリズムを推進する施策も必要になるのではないかと考えさせられた。

10月29日（土） （機中泊）

10月30日（日） 成田空港着、羽田空港から小松空港へ到着

## 【吉崎 吉規議員】

私は、ヨーロッパへの行政視察は平成9年の全国議長会主催による、福祉行政に絞り込んでのデンマーク・ノルウェー・スウェーデン・イギリスの15日間にわたる福祉行政視察に次いででの訪問でありました。

この度の県議会によるヨーロッパの行政視察は、東日本大震災により大きな課題となった日本や石川県での環境やエネルギー課題への取組み。2014年度末の北陸新幹線金沢開業を前にして観光誘客に向けた街づくりの仕組みと取組み。世界農業遺産認定を受けての能登地区や白山麓で行われているアグリツーリズムについての先進的な取組みなど、喫緊の石川県行政課題について、ヨーロッパの先進事例を肌で感じ取り活かしていく事が調査目的の先進地視察でありました。

もちろん限られた日程でありますので十分とは言えませんが、この度の視察の成果を、今後の議員活動を通じて反映させていきたいと念じております。

最後になりましたが、今回の視察に当たりヨーロッパ視察先における説明者の方々はじめ、関係者の皆様に心よりお礼申し上げます。

### 10月23日(日) ドイツ

初日は移動日。小松発～フランクフルト着まで20時間半の移動時間。時代は変われども、まだまだ遠くて遠い地域との思いでヨーロッパの地に降り立つ。

### 10月24日(月) ドイツ

フライブルク 14:30 ~

#### ○エネルギーエージェンシー・レギオ・フライブルク 訪問

「再生可能エネルギーや政策の取組み状況、自治体・政府の電力買い取りの取組みについて」

講師 トーマス・バウアー氏 通訳 前田成子氏

環境政策をテーマとする独立採算のこの公営企業は、1999年にフライブルク市や住民法人、ハンドワーカーグループ(行政・住民・企業)など出資3団体機関の協力で設立されました。自治体や公共施設を主な顧客とし、環境保全と省エネや再生可能エネルギーの促進を目的として活動しています。

こうした環境機関の設置経緯には、1970年代にフライブルク地域が酸性雨によって森林が枯死の危機となったことに重ね合わせて、79年のスリーマイル、86年のチェリノブイリでの原発事故があります。エネルギー課題には自然エネルギーを推進し、大気汚染対策としてクルマ依存からの脱却と公共交通・自転車の強化を前面に打ち出しながら、街づくりに活かして導入しているとの事でありました。

市民の力で「何ができるか!」をテーマに環境課題に取り組み、キャンペーン、会議、情報スタンド、バイオコンクール等々で、これまでに1,500件余のプロジェクトを立ち上げ環境保全に寄与しているとの事です。

例えば、省エネ、バイオエネ、太陽光、断熱材、エコ建築工法、都市計画による住宅団地、交通機関、廃棄物処理、河川森林保全、有機農業、広報住民参加活



動などなど・「地域住民とどのように協調していくか！」の基本を堅持しています。

当初は行政の支援もありましたが、固定職員数 13 人（役員 3 人、専従 10 人）、プロジェクトにより臨時のスタッフ 10 人から 15 人が加わり運営され、現在は独立採算を維持しているとの事です。

こうした取り組みには国や外国に頼らないで、小さな自治体でもその地域の中で還元・循環していくシステム作りが大切だと話していました。

10月25日（火）ドイツ

フライブルク 9:00 ~

○ポーバン団地及びプラスエネルギー住宅のシュリアベルク団地

説明者 前田成子氏

フライブルク市は谷本知事も 3 年前に訪問していましたが、人口は約 22 万人で緩やかに上昇しており、住宅政策では土地の利用や確保が課題になってきている。

市の政策として自然保護規制やランドスケープ保護規制など、開発計画の中で環境政策による非建設用地も全体面積の 50%ほどに開発規制がかけられ、住宅を造成するための課題が多いとの事でした。

住宅数及び比率は、10万戸の住宅のうち、民間建設住宅は 40%、社会福祉住宅など市の公営住宅が 60%に。持家比率は持ち家率 30%で、賃貸が 70%に。戸建てと集合住宅は 30%・70%の比率となっています。

こうした中で、市が都市計画により 38ha の土地に建設中のポーバン住宅団地があります。エコロジー配慮型のニュータウンとして 2 千戸、約 5 千人が住めるよう計画されていました。

「自家用車を持たない生活」を推奨し、各戸の「エネルギー消費量」を市が決めていきます。

この団地は、一般の車が通過するのを避けるために、大通り以外の道路は袋小路式になっており住宅地の静けさを保っていました。個々の宅地も駐車は規制されていて、駐車場は住宅団地地内に 2 か所整備されており、停めるためには共同駐車場の使用权を買わなければならない。車を持つ人が負担するという形で、車を持たない人はその分安く住める。車を排除するのではなく持つ人と持たない人がうまく同居する形式をとっています。車を持たない人でも車を使えるようにカーシェアリング方式もあり、路面電車・自転車・バスライドなどで利便性を図っていました。

エコタウンということで団地内の建物は、敷地毎にエネルギー消費量が設定され制限されており、基準値は土地の販売時点で契約書に盛り込まれ、建設申請時に基準を満たしている証明書の提出が義務付けられている。コンクリートで固めずに街路樹木を残しています。たとえば路面電車軌道敷内も芝生を植え温暖化対策の一環として緑化が取り入れられていました（降水量が年 800~1,000 mm程度と



日本より少ないからか?)。

エネルギー制限はあるものの建物のデザインなど旧市街地ほど規制は厳しくなく、個性的な建物が並び他の住宅地とは違った雰囲気がありました。

次にシュリアベルク地区のプラスエネルギーハウス団地を訪れました。住宅の消費エネルギーを「プラス」という視点で造成された集合住宅団地であります。

街の中心地域にありテラス式集合住宅が建てられていました。屋根自体がソーラーパネルでできており、世帯の大きさにより3~12kwpで発電しています。建物の構造も、断熱材や3重の断熱ガラスで気密性を考えた設計でロスを少なくし、南向きのガラスは太陽光による採光も取り入れている。創出された電力はドイツの再生可能エネルギーの売電価格引き上げ政策により、電力会社に売電されているとの事でした。

隣接する土地にはソーラーシップと呼ばれるオフィスや商店が入っていました。市内の駐輪場はどこへ行っても整然と整備されている景観には感心いたしました。

#### ○ソーラープロジェクト施設

(フラウンフォファ研究所・SCフライブルクサッカースタジアム)

説明者 前田成子 氏

フラウンフォファ研究機関は、太陽光発電普及のために建物のエネルギー供給をコントロールするものなど、未来型蓄電池や外見上は発電装置と解らないパネル開発など数多く研究開発しているとの説明が前田氏よりありました。

次にSCフライブルク・サッカースタジアムを訪れました。

1990年代初めに住民参加型の太陽エネルギー創出プログラムとして、企業スポンサー募集や市民参加でソーラーパネルをスタジアムの屋根に設置して始まりました。

このプログラムは、人気スポーツのサッカースタジアムということでエネルギーに対する市民の関心度合いや広報効果が高まったとの説明がありました。

照明などはもとより、グラウンドの芝生の下に温水パイプを入れての芝生管理の効果や選手のシャワー温水供給などに活用され、余剰電力25万kwhほどは売電されてスタジアムの運営に寄与しているとの事でした。

#### ○フライブルク市 環境政策レクチャー

講師 ドクター・ベルナー氏(環境局長) 通訳 前田成子 氏

エコロジーを考えた都市計画と環境行政の進んだ街づくりが、街の商店街を魅力的なものにしており、すべてをコーディネートした対策が着実に施行されエコロジー対策のモデル都市として世界的に注目されています。

有名なのは廃棄物・リサイクル政策、自然エネルギー政策、交通都市計画景観政策として自動車侵入禁止地区の設定、市電ネットワークの拡充などの説明があ



りました。

エネルギーでは自然エネルギー推進を図り、大気汚染対策としてクルマ依存からの脱却と公共交通・自転車の強化を採用。自然エネルギーでは太陽光発電の普及を中心に先のヨーロッパ最大のソーラー研究機関であるフラウンフォーファー研究所も誘致されています。

市の環境政策の目標は「達成は厳しくとも挑戦・努力することに意義がある」「今、何ができるか」をコンセプトに、目標の基本に「資源保護」「地球温暖化防止」「大気汚染物質排出抑制」「原子力エネルギーの非依存性」が挙げられていました。

それらを具体化するため、まず1つに省エネルギー政策として断熱、省エネルギー建築工法、建築基準見直し、節電でエネルギー需要抑制を挙げていました。

2つに再生可能なエネルギー源促進対策として太陽光エネルギー、水力発電、風力発電、バイオマス、地熱発電で大気汚染物質の少ないエネルギーを発生させる。

3つに新しいエネルギー・テクノロジーとして電力・熱エネルギーの結合、コージェネレーション発電、近・遠隔熱エネルギーで高効率なエネルギーを発生させるとの説明がありました。

この施策を基本に20年間に、200余のプロジェクトを策定して、原子力エネルギー依存は60%から4%に、数年後には0%にする。CO<sub>2</sub>排出も13%削減し、今後は40%削減を目標にしている。

雑談であるが、フライブルク市はあまりにも各国や国内からの視察が増加した為に、現在では多くの機関への視察やヒアリングが有料になっている。

## ○ホテル ヴィクトリア

1970年代中頃にフライブルク市の近郊ヴィール地区に原子力発電所を建設する計画が持ち上がり、賛否議論のなかでスリーマイルやチェリノブイリの原発事故が起きました。

1875年創業のホテルの三代目経営者は、自然環境保全に強い関心を持ち、原発反対運動の一環としてホテルでの使用エネルギーをゼロ化石・ゼロ原発エネルギー対策に取り組み、エコエネルギーに切り替えました。

屋上緑化と共に、屋根全体に太陽光発電パネルの取り付けがされていて、発電効率の良いソーラーパネルへの切り替えも行っていた。室内の空調管理として熱交換器システムや外気のホテル内への吸排気システム、廃木材チップを利用してボイラー燃焼による暖房・温水給水施設。窓の2重化によるエネルギー節減、電気自動車へのコンセントプラグ設置などエコ対策取組みの説明を受ける。

初期投資は大変だったが、エコエネルギーへの積極的な取組みがアイデンティティとなり、モデルホテルとして宿泊客は絶えることなくホテル経営が安定しているとの事でした。

10月26日(水) スイス

ベルン

○ベルン市観光局

「歴史的建造物を生かしたまちづくり、観光誘客政策について」

講師 マーク・ステファン氏

(マーケットマネージャー・キーアカウント管理)

通訳 扇田善子氏

スイスの首都ベルン市の人口は12万人余で、市街は中世ヨーロッパの歴史的建造物が保全されており、1983年にユネスコ世界遺産登録されています。

石川県も14年度末の新幹線の開業を前に金沢城の整備や能登の自然など観光誘客の参考になる施策を期待して、先進事例や取り組みを調査視察いたしました。

ベルン市ではベルンを起点・拠点とし、3時間から4時間の移動時間の交通ネットワークとして空路環境や道路環境を整備して各地へ移動する。そして、ベルンでの1~2泊から1週間の長期滞在宿泊者の確保が進められているとの事。

ここ8年間で、日本からの宿泊者は1万1千人から3千人と横ばいであるのに対し、中国からは6千8百人から1万1千6百人と倍増しているとの説明があり、石川県としても、近年の経済成長の大きい国へのアプローチに工夫が必要と感じました。

また、世界遺産の登録効果について質問するが、ヨーロッパでは世界遺産登録について関心が薄く、観光誘客にそれほど影響がないとの説明は意外でありました。

10月27日(木) スイス

ルツェルン

○ルツェルン市核シェルター

説明者 ツォーア・シェーベルト氏(民間防衛組織) 通訳 兼坂 桜氏

東西冷戦の中でスイスは、1960年のシェルター法により建物を建築する際にシェルター(地下室)の設置基準が設けられた事により、世界でも類を見ないほどのシェルター(防空壕)の多い国となりました。

1970年代に有事の際の避難居住空間として、シェルターを持つことが困難な集合住宅や地下水が出やすい地域などの住民避難確保のために、国と自治体負担により高速道路を利用して2万人が避難できるシェルターとして整備されました。東西冷戦も終息し財源問題などにより市議会で閉鎖が決定されましたが、警察署の一部や民間防衛隊事務所として収容人数2千人ほどに規模を縮小して運営されています。

本年、3月11日に起きた東日本大震災による福島原発事故の発生により、当地では再びシェルターの必要性が議論されているとの事でした。



## ○ルツェルン市議会

説明者 ハンス・ビュフリー氏（議会事務局長） 通訳 兼坂 桜氏

ルツェルン市は2010年に合併して人口約7万5千人を有し、スイスで7番目の都市となりました。

市議会は本議会開会中ということでありましたが、議会事務局長さんより説明を受けました。

議員任期は4年。議員数48名。議長は1年間の輪番制。本会議は年10回から12回開催されているとの事。議員の費用弁償は議会出席日数により、1日当たり日本円で1万5千円ほど支給されています。

事業費が日本円で約3億円以上の施策は住民投票が必要であり、約7千5百万円以上は議会承認が必要であるとの事。常任委員会は4委員会で建設・福祉・教育・業務（警察・治安）委員会があります。執行部より企画立案された提出案件について、政党内派代表者によって質疑し、本会議の採決は挙手により賛否確認のために2人の事務局員がいるとの事。本会議を傍聴するが、女性議員が3分の1ほどを占めており、また、議案提出がされた際の採決票読み作業に違和感があった。もっとも議会の基本は、行政執行部より提案される基本政策や行政全般の監督責任であり、議会制度は基本的に日本とよく似ています。

市の行財政改革への取組についても聞きたかったが、本会議中と時間の都合ということで聞くことができず残念でありました。

市の条例の中には自家用車の乗り入れ禁止区域の設定や大型トラックなど乗り入れ禁止区域の設定。騒音防止の為、例えば夜間の10時から朝8時まで乗り入れ禁止区域設定もある。観光客や買い物客のために土曜・日曜の車の禁止区域設定もあり、市街地には観光バス優先駐車スペースが設定されていた。住民の市街地への車乗り入れ規制や、商売用の荷物の取り扱いのために時間帯を決めての乗り入れ規制緩和がされていました。

街づくりの基本施策が「人にやさしい」歩行者優先に見えました。観光誘客はもとより車と共生しながらのスローライフ社会への取組み姿勢が視察研修での感想です。

わが県においても時代の要請として、スローライフが今後の街づくりに向けた行政課題となってくるのか。興味深く感じた。

## 10月28日（金）イタリア

フィレンツェ 正午

### ○アグリツーリズムモ農家にて懇談

「アグリツーリズムの複合的な取り組み」

説明者 イレーネ・マツォーニ氏 通訳 高橋恵理氏

イタリアに入るとドイツ・スイスと違い、街づくりに看板の位置や車の規制が

緩いのか、街並みが整然としていないように感じられた。

フィレンツェから約 20km の郊外にあるトスカーナワインの産地であるグレーブ・イン・キャンティにある家族経営のアグリツーリズモを訪問して説明を受ける。

ワイン用のブドウ畑 20ヘクタールの所有と共にオリーブやサフランなどの栽培畑もあり、13 部屋の宿泊施設と農家レストランを運営していました。

ワインについてはブドウを 2 月ごろまで発酵させて、レストランでの自家販売消費もあるが、大部分はキャンティワインとして大手メーカーによってボトル詰めされているとの事でした。ブドウの収穫時期は 2 週間と集中しており 10~12 人を季節雇用している。税法上で外国人雇用やアルバイトは禁止されており、従業員として正規雇用している。

しかし、農産物価格や生活などの経済事情により 2000 年よりアグリツーリズモに取り組んだとの事でした。初期投資で 2~3 年は不安もあったが経営は好転している。

セールスポイントは農家作業体験や農業自然景観・雰囲気などバカンスで、アグリサイトや呼び込みサイトからのホームページや地元の旅行代理店などのネットワークで、ヨーロッパ各国やアメリカから多くの長期滞在客に来ていただいているとの事でした。

アグリツーリズモに取り組むにあたって基本条例があり、建物改修規制として景観保護のために新築は許可されない。既存の建築物の改良でも大規模改修は認可されない。レストランの食事は地産地消のため、地元の食品に限定される。

またアグリツーリズモの所得が農業収入以上に、労働時間も農作業時間以上になってもいけない。畑の面積に応じた宿泊客数という規制もあるとの事でした。

これらには審査があり基準を満たしていれば税法上の軽減優遇策がとられているとの事でした。

農地や景観の保全のために補助金をばらまくのではなく、行政と農家が痛みを分かち合い農業の生業や自然景観を守る姿勢には共感するものがありました。

10 月 29 日 (土) イタリア (機中泊)

10 月 30 日 (日)

県議会視察団員全員が貴重な先進地視察を終えて、元気に帰国いたしました。



## 【米澤 賢司議員】

私はこの度「石川県議会欧州地方行政視察団」の一員として再生可能エネルギーへの取り組みや環境政策、交通施策、歴史的建造物と都市機能整備の融合策などの視察を目的にドイツ、スイス、イタリア三か国を訪問し、各国の政策を聴取視察してまいりました。

以下、視察状況をレポートにまとめて報告書と致しますが、何分にも数多くの視察だったので、主な事柄の報告とさせていただきます。

ドイツのフライブルグ市は、人口は21万人の都市で、ドイツで一番壮麗な美しい塔をもつと言われるミュンスター大聖堂を中心に中世の美しい街並みが広がりをみせる趣のある街であり、また、ドイツでは二番目に古い伝統を誇り学生数約2,000人を抱えるフライブルク大学はこの街の中核をなしていました。

しかしながら、フライブルクの名を世界中に知らしめたのは、ドイツの他の都市に先駆け、30年以上前から画期的な環境政策を推進してきてからであり、現在は、「環境首都」として広く知られています。

まず、今回の視察は、ドイツのフライブルグ市の再生可能エネルギー事業のコンサルティングやプロジェクトを提案・実施している「エネルギー・エージェンシー・レギオ・フライブルグ」を訪れ、トーマス・パウアー氏から、再生可能エネルギーや原発についてお伺い致しました。

1960年代にはマイカー人口の増加により街の中心部で交通渋滞が深刻化し、排気ガスによる大気汚染や酸性雨による森の樹木の枯死が問題となったそうです。

また、人口の急増に伴う郊外の住宅地開発により、住民の多くが街の中心から自然の豊かな郊外へ流出し人口が減り始め、こうした環境問題や街の衰退と1970年代に近郊で持ち上がった原発建設計画への反対運動による環境意識の高まりを背景に、フライブルクでは、再生可能エネルギーの開拓や交通施策をはじめとする様々な取り組みが行われてきたそうです。

再生可能エネルギー法施行以来、有機農業を営みながら、風車や太陽光発電による売電も加え生計を立てる、いわゆる半農半電の生活をする方々が増えてきたそうです。

社会のパートナーがうまく組んで、どんな小さなプロジェクトでもやれることから実施していく。ローカルエネルギーを100%に近づけることが重要だし、成功する事だと。一言一言噛み締めながら説明していたのが印象的でした。

そして、ただ心配なのは20km先のフランスの原発だとも話しをしていました。

また、「エネルギー・エージェンシー」とは、自治体や公共施設を主な顧客とし、省エネ促進や再生可能エネルギーの利用促進などを手掛ける、独立採算の公営企業の総称で、環境保全と省エネのため1990年代からドイツ各地で設立されるようになった、との説明もなされました。



さて、我が国においては、福島原発事故を受け、エネルギー政策見直しの議論が進められています。

再生可能エネルギーは、今のところ、原発にとって替わるような電源とはならないものの、地球温暖化対策や自然資源の活用の観点からは、今後、確実にその割合を高めていく方向にならざるを得ないものと考えます。

今年8月には、所謂「再生可能エネルギー買取法」が成立し、今後、買取価格や買取期間が決まり、来年7月に法律が施行されると、県内においても、導入に向けた様々な動きが出てくることが予想されるところであります。

これまで、再生可能エネルギーを含むエネルギー政策は、基本的に国が責任を持って対応すべき分野であり、県が主体的に対応できる分野ではなかったことは事実ですが、原発事故以来、国民、県民のエネルギー問題への関心が高まっている中、県として、国の動きに呼応しつつ、これまで以上の積極的な対応が求められていくものと考えます。

また、今回のお話の中で、フライブルクの交通対策に非常に興味がありました。この交通対策には4つの重要なプログラムがあり、自動車依存からの脱却と、徒歩交通、自転車交通、公共交通の強化でありました。

例えばガソリン車の排出ガスを抑制するため、車を使わない「地域環境定期券」の導入と低公害交通機関の整備、市街地に車を乗り入れさせない「パークアンドライド」方式の制定、自転車交通の促進など。いずれも空気汚染の抑制、市民の快適な生活空間の確保を目指すのみならず、地球規模で進む環境破壊に対処していこうという具体策となっています。

街の中心部には、市庁舎や大聖堂があり旧市街地には、歩行者ゾーンとして商品搬入等の車以外の乗用車の乗り入れが禁止されており、車を気にすることなく安心して買い物ができ、大聖堂前広場での朝市では地域の旬の野菜や果物がおいしそうでした。

路面電車（トラム）沿線の市街地終点駅には、パークアンドライドという無料の駐車場が整備され、郊外から車で来た人はそこへ車をとめ、トラムに乗り換えて市街へ入るようになっています。

トラムは乗用車よりも優先される事も多く、また旧市街では車の進入規制があるため、車より早く旧市街に到着できます。便利で快適な公共機関は、車に代わる足として市民の生活に欠かせないものとなっています。

そして、このトラムに試乗してみました。車両は低床になっていて、乗り降りが簡単で高齢者等にも優しく、緑化された軌道を野原を走っているように静かにスムーズに走ります。

戦災を受けなく狭い街並みを形成している金沢市にも、こういった公共交通機関の整備の必要性を実感した次第であります。

また、現在、自転車絡みの事故やマナー違反を防ぐため、警察庁が歩行者保護を柱とする自転車総合対策を打ち出していますが、「自転車は原則、車道を走る」



「歩道では歩行者優先」という考えを徹底させるということでもあります。

ただ、安全走行に欠かせないルールの周知や環境整備が果たして十分なのでしょうか。

先に視察したドイツやスイスなど自転車が普及している国では、確かに自転車が走る空間は整備されていました。

しかし、それだけではありませんでした。通訳の方にお伺いすると、自動車を運転する場合でも、自転車を利用する場合でも、市民がきちんとそのためのルールを守っているとのことでした。

また、街づくりを考えていくうえで、歩行者、自転車、自動車をどう共存させるか。

あるいは何を優先させるかという議論を徹底的にやってきたそうでもあります。

この総合対策の一環として自転車道の整備促進も重要だと考えており、道路管理者との協議を進めるべきと考えます。

また、フライブルク市のポーバン団地も視察してきました。

ドイツでは、地球温暖化防止の観点から、住宅の省エネ化や太陽光発電の導入が非常に進んでいると聞いていましたが、このポーバン団地は、住宅を建設する際に、省エネ性能の高い住宅を建てることや太陽光発電の設置が入居の条件となっているなど、ドイツの中でも特にエコ団地として有名であり、緑豊かな敷地に、太陽光発電が設置された様々なデザインのエコハウスが建ち並んでいる様子は、まさにエコタウンと呼ぶにふさわしいものでありました。

本県でも、家庭からの二酸化炭素の排出削減に向け、「いしかわエコハウス」を建設するなど、住宅の省エネ化を積極的に進めていこうとしていますが、折しも三月に発生した東日本大震災以降、省エネ・節電の推進は、全国にもますます重要性を高めており、県の先導的な取り組みは評価されるところであります。

次に、スイスのルツェルンの核シェルターを見てまいりました。

対応して頂いたのは、ルツェルン市の民間防衛組織のツォーア・シェーベルト氏でした。

私たちのスイスに対する認識といえば、アルプス、ハイジ、時計、チョコレート、チーズなどというのが一般的です。

もちろん、そのどれもがスイスの一面を言い当ててはいるものの、スイスの全体像はもっと多様で複合的なものなのだと感じたのは、この若い女性が、核シェルターの在り方や利用方法、また、国民の防衛策まで当然のごとく説明されているのには驚かされました。

スイスの核シェルターは、冷戦時代に主としてソ連・アメリカ間の核戦争を想定して作られたものですが、平常時には個人用シェルターは、倉庫、ホビー室などに利用されているようであります。



しかし、有事には 24 時間以内に片付けなければならないそうでもあります。現在の自治体に属するシェルターは、会議、催しのために貸し出しもされているとのことでした。

1959 年に民間防衛のための施設や組織の設置が法律で定められ、1963 年に住宅を新設する際には、シェルターの設置が義務化されたそうでもあります。

1963 年以前の建物には、シェルターがないものが多くあります。そういう建物に住む住民は、自治体が設置したシェルターを利用するようになっているそうでもあります。

現在、約 27 万個のシェルターが存在し、スイス人口のほぼ全員が収容可能となっているそうでもあります。

スイスの核シェルターは世界の先進事例として有名ですが、目のあたりにした核シェルターには、危機に対する日常的な備えがあることには驚きを隠せませんでした。

次に、スイスのベルン市観光局を訪れ、国家プロジェクトとしての位置づけで、観光まちづくりの推進に関しての視察を行いました。

ベルンの街並みは 12 世紀に建設され、時の経過とともに街並みには徐々に新しい要素が加わっていったそうで、昔の街のたたずまいは今でも損なわれずに残されてきたそうでもあります。この新旧が融合された旧市街地が消えてしまったら「人類にとって取り返しのつかない損失になる」というユネスコの判断があって、世界遺産指定になったそうでもあります。

世界遺産の指定を受けたベルン市当局は、避けられない建築物の改築と歴史的な建築物の保存に同等の重きを置く都市計画を進めてきたそうです。

世界遺産となり、新たに観光地としてのベルンの魅力が呼び覚まされた。「それはアメリカや日本からの訪問者にとって、旅先を選ぶにあたって重要な基準となる国際的な品質基準となるものです」とベルン観光局のマーケットマネージャーのマーク・ステファン氏は語ってくれました。

この街中を歩くと、街は中世最盛期の都市構造の唯一の証としてその形を残し、この街の通りや路地には、数々の塔、教会、公共施設や個人住宅などの歴史的建築物、至る所で遭遇する噴水は 16 世紀に作られ、11 種類の石像で飾られており、数百年の歴史の重さを感じずにはいられませんでした。

街は、アーレ川が環になった内側の丘の上であり、川は街を囲むように流れ、防壁の役割を果たしてきたそうである。金沢の犀川、浅野川に囲まれた金沢城を思い起こす街並みでした。

ベルンに住んだ有名人の 1 人として、アルベルト・アインシュタインがあげられると思います。

「私はベルンをこよなく愛しています。ここは古くて、歴史的に確かなものがあり、楽しい街だからです。通りの両側にはアーケードがあり、雨の日も濡れずに街中



を歩くことができます。」

とベルンに居を移した際の手紙の中でそう記されていたそうであり、かつての住まいは、今日小さな記念館となっていました。

「ベルンはすべてが美しいので、思う存分観光を楽しむ事ができます。」と通訳の方が、時計塔の前で語ってくれたとおりであり、街が世界遺産・歴史的建造物という中で首都機能として迫られる都市整備・街づくりには見習う点が多かった。

以上、7泊8日の欧州三国への行政視察でありましたが、私にとって欧州の再生可能エネルギーへの取り組みや環境政策及び歴史的建造物と都市機能整備のための各施策は誠に有意義で勉強になる視察でありました。

## 【盛本 芳久議員】

県議会の海外視察は、各党派それぞれの問題意識により提案された視察先と内容を検討委員会でいくつかに絞込み、その内容を全議員に示し、参加希望者が一定数に達したときに実施される方法がとられている。

今回のヨーロッパ、特にドイツのフライブルク市を中心とする環境施策調査は、私の提案も入っており、希望していたものである。それに加え、スイスの核シェルターや観光施策、イタリアのアグリ・ツーリズムの取り組み調査についても、2011年3月11日を機にこれからの日本や各地域、特に地方都市や農村地域によって成り立つ石川県の今後を考えていく上で重要なテーマであったため、即参加を決めた。幸い希望者も揃い実施に移された。

いずれの視察地も、広い視野と長期的な展望の上に立った計画と施策の実施を市民と行政が一体となって進めている姿を見ることができた。そして、ヨーロッパの重厚な民主主義の歴史に支えられていることも実感した。

以下、各視察地での調査内容と所感である。

### ドイツ フライブルク市

#### ■エネルギー・エージェンシー・レギオ・フライブルク

ドイツ南部を縦断するシュヴァルトツヴァルト（黒い森）の南端に位置するフライブルク市は、30年ほど前は原発建設計画があり反対運動が激しかった地であると聞いた。そして、この計画を断念させた時から持続可能な街づくりが進められてきた。

最初の視察地、エネルギー・エージェンシー・レギオ・フライブルクで、我が視察団の石坂団長は、日本は原発事故によってエネルギー政策の見直しが求められている、フライブルク市の政策を参考にしたいと挨拶したが、所長のトーマス・バウアー氏は、この地では原発はもう過去のものであるが、20km先のフランスの原発が心配である。国家間の問題で困難はあるが、地域をあげての脱原発運動を強化していると答えた。

さて、このエージェンシーは市や企業の出資により1999年に発足した独立採算の公営企業であるが、発足以来1,500にも上る環境プロジェクトをコーディネートしている。行政、企業、大学、市民を組織化し、施設の省エネ化、再生可能エネルギー導入、環境教育・啓発事業など多種多様な取り組みを進めてきた。目標は100%ローカルエネルギーである。カオスから組織的変化へという所長の言葉は、政策とともに市民・企業活動を結びつけることの重要性を示している。もちろんドイツの再生エネルギー法がひとつのステージを確立し、環境経済が進んだことも強調していた。このようなエージェンシーがドイツには25存在し、本エージェンシーは100万人の人口圏を担当しているとのことだった。同様な取り組みがドイツ全体で行われているということであった。



この国の環境施策と国民の意識に支えられ、再生可能エネルギーの比率が順調に上昇しているのは、このような広く厚みのある活動が根底にあるからである。ようやく成立した日本での再生エネルギー法の施行は2012年7月である。これに連動した国と自治体、そして、企業や市民の取り組みにとって、ドイツの事例は大いに参考になるものである。石川県においても、来年度エネルギー政策室（仮称）が開設されるが、日本における先進地になるよう議会としても取り組んでいくよう努力したい。

#### ■ヴォーバン団地

エコロジー配慮型としてフライブルク市が開発した、面積が約40haの住宅団地である。美しい街並み、車を極力排除した道路、省エネルギーが特徴で、厳しいエネルギー制限も契約に盛り込まれている。

各家の玄関前の植栽は決して画一的ではない。これは、道路端約1mの市の土地をその家に貸与し、自由に植物を植えることができる仕組みになっているからである。また、家の色や造りの規制は緩く、揃っているのは建物の前面の位置ぐらいのように見えた。景観としては、無秩序ではないが、自由で楽しい雰囲気をつくりだしている。これが、この街づくりのセンスを示しているようだった。

自家用車も、完全に認めないというのではなく、持たない家庭、離れた共同駐車場を利用する家族、カーシェアリングを利用する家族と、そのいずれも認められている。しかし、この街を縦横に走る公共交通としての路面電車（LRT, BRT）によって、市民の足は確保されているので、車に頼らなければならない理由はない。自然に自家用車の使用が抑制されているのである。

#### ■シュリアベルク プラスエネルギーハウス団地

更に徹底した省エネルギー（というより、エネルギー0あるいは+）団地がここである。建物の構造も十分な断熱、二重窓、熱を逃さない換気装置等が備えられ、日中の採光を確保したり、夏は山からの冷気を利用したりして、なんと、冬は外気がマイナス15℃でも暖房が必要ない。夏は冷房がいらぬという建物となっている。

そして、各世帯には太陽光発電のパネルが設置され、発電、売電されている。結果としての、パッシブハウス、ゼロエネルギーハウスを超えた「プラスエネルギー」の考え方で設計されたものである。

設計する企業と技術者、理念を共有し、ここに住もうとする市民、これを支える法制度、自治体の支援、これらがあいまってこのような街角が出現するのである。

#### ■ソーラー・プロジェクト フラウンホーファー研究所, SCフライブルク・スタジアム

環境関連の研究施設や企業もこの市には多く立地されている。太陽光発電の効率向上の技術開発や、需要と供給管理のマネジメント、普及のための研究をおこなっているのが、フランフォラー研究所である。再生可能エネルギーの研究、



導入、普及拡大によって新たなビジネス、経済の仕組みが生まれてきている。

サッカーのドイツ・ブンデスリーグの SC フライブルクのスタジアムは、ヨーロッパ最大のソーラー設備を持っている。施設全体で使用する電力をほとんど自前でまかなっている。そして、芝の暖房もエコ・エネルギーが使われている。

ここでもまた、できる所で、できることは何でもやる、使えるエネルギーは小さくても見逃さないという徹底ぶりが見えるのである。

#### ■市環境局レクチャー

ここでは、フライブルク市の交通政策、エネルギー政策、再生可能エネルギー、新エネルギー、廃棄物対策、自然保護など環境政策全般について、環境局長のヴェルナー氏からレクチャーを受けた。

交通政策においては、市民への有利な乗車パスの発行などで、公共交通としての市電を優先し、自転車走りやすい道路整備、自家用車のパーク・アンド・ライド推進によって、市街地の自家用車乗り入れは減少したと説明があった。石川県としては、市内への LRT（路面電車）の導入や、自転車通行帯の整備など、金沢市が参考にできる点が多くあると思う。市民の理解と納得、法的なハードルもあると思うが、まず、その方向性を定め実行する意志があるかどうかである。議会でも議論していきたい。

エネルギー政策においては、これまで環境関連の 200 のプログラムを作ってきたそうだ。そのキーワードは、持続可能性と原発非依存である。省エネと再生可能エネルギー促進、新エネルギーのテクノロジー開発でロー・エネルギー・スタンダードを確立することだと述べた。再生可能エネルギーの目標値も示されていた。そして、これらの取り組みが雇用も創出している。人口 20 万人のこの市で、ソーラー・ファクトリーで 2,500 人から 3,000 人の労働者が職場を確保しているということだ。また、火力発電でもコージェネレーション発電で出た熱を配管で家庭に配熱することによって 90% の熱交換を実現する取り組みも紹介された。

廃棄物対策では、発生抑制、リユース・リサイクル、排出抑制の取り組みにより、廃棄物の抑制を徹底している。日本でも同様の取り組みは、進みつつあるが、ドイツのスーパーやドライブインなどでの PET ボトルのリユースや、簡易包装などを見れば、まだまだと言わなければならない。

フライブルクという街は、やや語弊があるかもしれないが、楽しみながら、かつ、緻密にエネルギーの小規模分散と地産地消を進める仕掛けをつくって、これを実践しているように見える。この先進的なエネルギー政策、街づくりはドイツ全土に影響を与え、国内外に拡大している。日本においても、大規模集中から、小規模分散、再生可能エネルギー拡大政策の実行に遅れることがあってはならない。やはり、ネックは原発依存にあると言わざるを得ない。



## ■市観光局広報担当者レクチャー

スイスでも近年大きく観光客の入れ込みを増加させているのが、このベルンである。この旧市街地はユネスコの世界遺産にも登録されており、中世ヨーロッパの都市の姿を今に伝える大変きれいな地で知られている。観光局のマーク・シュテファン氏によれば、スイスを中心とした長期滞在型の観光の中心地として売り込みを強化しているという。

世界遺産登録による観光客増の影響について訊いてみたが、ヨーロッパ各国の世界遺産の数は日本の比ではなく、これが大きなファクターになるとは考えていないとのこと、全くそのとおりである。日本の石川、金沢への外国人観光客誘客には、そんな認定ブランドとは違う魅力発信が必要ということである。

景観維持のための様々な規制と歴史的建造物の保護の取り組みは、市民の意見と議会での議論を経ながら、時間がかかっても、納得の上で進められている。ここでもまた、路面電車と自転車通行帯は常識となっていた。

ベルン市は、アインシュタインが相対性理論を出筆した地であるし、私の好きな画家パウル・クレーが半生を過ごした地でもある。アインシュタイン・ハウスの訪問はかなったが、2005年にオープンしたパウル・クレー・センターの見学はできなかった。この世界的科学者と芸術家の縁の地であることも、この都市に厚みを持たせている。

## ルツェルン市

### ■地下核シェルター施設

永世中立国であるスイスには核シェルターが今もある。各家屋にも地下にシェルターを設けることが定められている。この施設は家が古くシェルターを持たない市民が避難するためのものである。冷戦時代の核の脅威対策として建設され、2万人の市民を約2週間收容するための就寝場所や厨房、便所、病室、手術室などを完備している。

非常時に、1.5kmの高速道路のトンネルの両端を1mのコンクリート壁で塞ぎ、ここを仕切ることによって避難施設とするが、このトンネルに通じる6階建ての施設が地下に建設されているのである。

冷戦の終結とともに2002年に閉鎖が決定され、一部が災害時の避難者2,000人を收容する施設として機能を残しているが、日本の福島原発の事故と放射性物質放出によって、この施設も必要との声が高まっているようである。しかし、一方では、こんな所で過ごさなければならぬのなら死んだほうがましだと言っている市民の声もあるのだという。やはり、核廃絶の道しかないのである。

### ■ルツェルン市議会

ヨーロッパの基礎自治体の議会（市議会）は、実費程度の報酬によって議員がボランティア的に働いているのが普通である。もちろん、議会は仕事に大きく影響を与えず開催できるように、時間帯も設定されているし、仕事そのものも時刻



には終わるのが当たり前である。その議会を傍聴することができた。

議員の年齢が若いことや、1期4年を何期も務める議員が少ないことは、日本との大きな違いである。目的を持って立候補し、一定の成果が出れば退任するという形が普通になっている。

この日の議会では、経済的に厳しい移民の子どもの教育費を市が援助することの是非について議論がなされていた。この国でも経済格差と教育が問題となっているようだった。

石川県での議会改革が進められているが、県民に身近な議会を目指し、更なる情報公開や広報・広聴の取り組みも進めている。今後、歴史あるヨーロッパの地方自治、民主主義の現場についても更に勉強の必要性を感じた。

## イタリア フィレンツェ

### ■アグリ・ツーリズム（農家民宿）コルテ・ディ・バーレ

近年日本でも人気上昇中の農家民宿の先進国イタリアのフィレンツェ近郊にこの宿がある。トスカーナ・ワインの大産地であるこの地「グレーヴ・イン・キャンティ」で、キャンティ・ワイン用のブドウを栽培し、自家製ワインを製造するほか、オリーブやサフランの畑も持っている農家である。農家の古い建物を宿泊施設と農家レストランに改造し運営し、ワインやオリーブオイル、サフランなどの販売もしている。

起伏に富む広大な畑や遠くの山々が作り出す景観は、癒しを与えてくれる。このような場所でのんびりと過ごしたいという客が訪れ、何日も滞在をするのである。またまた、日本的感覚で、農作業体験のメニューはあるのかと尋ねたのだが、子どもたちの教育活動や見学の一部としての農業体験はあるが、宿泊客の多くは何もしないでのんびりと過ごし、おいしい物を食べることや飲むことを楽しみ、プールに入ることも人気があると言われ、さすがイタリアと妙に納得したのである。法的にも、農作業をすることは従業員契約しないとできないという規制もあるという。

日本のアグリ・ツーリズムで成功している能登「春蘭の里」に訪れる人たちは、農作業やキノコ採りなどを楽しんでいるが、ただのんびりと景色を見て過ごすというのもこれから求められてくるのかもしれない。

農家民宿の事業は、ホテルなどの通常の宿泊施設に係る法的規制が緩和されており、税の優遇などの支援も受けることができるが、あくまでも農業が本業であり、民宿の収入が上回ってはならないことや、宿泊施設の新築は認められないなどの別の制約がある。経済的には農業経営だけでは厳しい面があり、民宿を行うことで農家全体の経営はうまくいったと話してくれた。

イタリアでの、この施策の目的の一つは、農村景観の保存にある。農家の経営を助け、歴史的な農家の建物などが朽ち果てることを止めようという狙いである。農業の多面的機能が言われて久しいが、農家が農業をやりながら生活ができるこ



とが大前提となるのであるから、日本においても経営効率化を求めるばかりでなく、環境や食への貢献としての所得補償を更に充実させるべきである。それにしても TPP は問題が多すぎる。

今回訪れた3つの国は、いずれも脱原発の宣言をした国である。原発推進国であるフランスなどから電力を輸入もしているということであるから、完全に原発から脱しているということにはならないが、未来には確実に再生可能エネルギー100%を目指す取り組みを開始している。当然それと、ライフスタイルの見直しと技術革新によるエネルギー節約の努力も一体的に進められる。

日本のエネルギー政策、エネルギー・シフトの計画はいま策定されているというが、本気で原発からの完全撤退を達成するロードマップをつくるべきである。そして、繰り返しになるが、これらの国で見た、どのような小さなエネルギーであろうと、見逃さず、できることは何でもやり、エネルギーの小規模分散を実践するのだという意志を我が国も持たねばならないと、今強く感じている。